

令和6年度  
事業報告書

学校法人 久留米大学

# 目 次

## 1 法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神、理念	1
(3) 沿革	1
(4) 設置する学校・学部・学科等	4
(5) 学生生徒数の状況	5
(6) 収容定員充足率	8
(7) 役員・大学役職者の概要	11
(8) 評議員の概要	13
(9) 教職員の概要等	16

## 2 事業の概要

(1) 令和6年度の事業の概要	17
(2) 久留米大学将来構想に係る活動状況	17
(3) 事業計画等に係る進捗状況並びに教育、研究、診療 及び社会貢献・地域連携に係る諸活動	18
(4) 管理・運営に係る諸活動	30

## 3 財務の概要

(1) 決算の概要	33
(2) その他	42
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、 今後の方針・対応策等	45

# 1 法人の概要

## (1) 基本情報

①法人の名称	学校法人 久留米大学
②所在地	福岡県久留米市旭町67番地
電話番号	0942(35)3311
ファックス番号	0942(27)8712
ホームページアドレス	<a href="https://www.kurume-u.ac.jp/">https://www.kurume-u.ac.jp/</a>

## (2) 建学の精神、理念

### ○建学の精神

国手の矜持（ほこり）は常に仁なり

### ○基本理念

真理と正義を探究し、人間愛と人間尊重を希求して、高い理想をもった人間性豊かな実践的人材の育成を目指すとともに、地域文化に光を与え、その輝きを世界に伝え、人類の平和に貢献することを使命とする。

## (3) 沿革

### ○沿革／学校の部

昭和3年	2月	専門学校令による九州医学専門学校を設置
同	4月	附属病院を開院
昭和14年	3月	九州医学専門学校に5年制の課程を設置
昭和17年	9月	九州医学専門学校（4年制）を廃止
昭和18年	2月	九州医学専門学校5年制課程を九州高等医学専門学校に改称
昭和21年	3月	大学令による久留米医科大学及び同予科を設置
同	5月	久留米医科大学予科第2学年を編成
昭和23年	2月	久留米医科大学学部を開設
昭和25年	2月	教育基本法及び学校教育法による久留米大学を設置し商学部商学科を開設
同	2月	久留米大学附設高等学校を設置
昭和26年	3月	久留米医科大学予科を廃止
昭和27年	2月	久留米大学医学部を開設
同	12月	九州高等医学専門学校を廃止
昭和29年	9月	学位令による久留米医科大学学位授与を施行
昭和30年	1月	久留米大学医学部に医学進学課程を開設
昭和31年	3月	久留米大学大学院を設置し医学研究科博士課程を開設
昭和36年	3月	久留米医科大学を廃止
昭和41年	3月	久留米大学医学部附属高等看護学校を設置
昭和43年	2月	久留米大学医学部附属衛生検査技師学校を設置
昭和44年	4月	久留米大学附設中学校を設置
昭和47年	4月	久留米大学医学部附属衛生検査技師学校を久留米大学医学部附属臨床検査技師学校に校名変更
昭和48年	4月	久留米大学医学部附属高等看護学校に二部（夜間課程）を併設
昭和50年	4月	久留米大学商学部に経済学科を増設

昭和51年	6月	久留米大学医学部附属高等看護学校を久留米大学医学部附属看護専門学校に校名変更
同	6月	久留米大学医学部附属臨床検査技師学校を久留米大学医学部附属臨床検査専門学校に校名変更
昭和59年	4月	久留米大学コンピュータ教育センターを設置
昭和62年	2月	久留米大学比較文化研究所を設置
同	3月	久留米大学医学部附属看護専門学校二部（夜間課程）を廃止
同	4月	久留米大学法学部法律学科を開設
平成元年	4月	久留米大学分子生命科学研究所を設置
同	4月	久留米大学大学院比較文化研究科修士課程を開設
平成3年	4月	久留米大学大学院比較文化研究科博士課程を開設
平成4年	3月	久留米大学医学部進学課程を廃止
同	4月	久留米大学文学部人間科学科・国際文化学科を開設
同	4月	久留米大学保健体育センターを設置
平成5年	4月	久留米大学外国語教育研究所を設置
平成6年	4月	久留米大学法学部に国際政治学科を増設
同	4月	久留米大学商学部経済学科を久留米大学経済学部経済学科に改組転換
同	4月	久留米大学医学部に看護学科を増設
同	7月	久留米大学医学部附属医療センターを開院
平成8年	4月	久留米大学文学専攻科、法学専攻科、商学専攻科を設置
平成9年	1月	久留米大学先端癌治療研究センターを設置
同	3月	久留米大学医学部附属看護専門学校を廃止
平成10年	4月	久留米大学経済学専攻科を設置
同	6月	久留米大学循環器病研究所を設置
平成11年	4月	久留米大学留学生別科を設置
平成12年	4月	久留米大学文学部に社会福祉学科を増設
同	4月	久留米大学コンピュータ教育センターを久留米大学情報教育センターに名称変更
同	4月	久留米大学保健体育センターを久留米大学健康・スポーツ科学センターに名称変更
平成13年	4月	久留米大学大学院心理学研究科を開設
同	4月	久留米大学大学院医学研究科修士課程を開設
平成14年	1月	久留米大学国際交流センターを設置
同	4月	久留米大学文学部人間科学科を久留米大学文学部心理学科及び情報社会学科に改組転換
同	4月	久留米大学経済学部文化経済学科を増設
同	4月	久留米大学高次脳疾患研究所を設置
平成15年	4月	久留米大学知的財産本部を設置
同	10月	久留米大学バイオ統計センターを設置
平成16年	4月	久留米大学法科大学院法務研究科を設置
同	4月	久留米大学教育・学習支援センターを設置
平成17年	4月	久留米大学大学院ビジネス研究科を開設
同	8月	久留米大学ビジネス研究所を設置
同	11月	久留米大学産学官連携戦略本部を設置
平成20年	4月	久留米大学認定看護師教育センターを設置
平成21年	4月	久留米大学臨床試験センターを設置
平成22年	1月	久留米大学皮膚細胞生物学研究所を設置
同	4月	久留米大学経済社会研究所を設置
平成25年	4月	久留米大学知的財産本部を廃止し久留米大学産学官連携戦略本部に統合
同	4月	久留米大学がんワクチンセンターを設置
平成26年	7月	久留米大学地域連携センターを設置
平成27年	4月	久留米大学臨床試験センターを廃止し、久留米大学医学部附属病院臨床試験センターに改組
同	4月	久留米大学保健管理センターを設置
同	8月	久留米大学IR室を設置
同	12月	久留米大学臨床研究支援機構を設立
平成28年	4月	久留米大学学生支援室を設置
平成29年	4月	久留米大学人間健康学部総合子ども学科・スポーツ医科学科を開設
同	4月	久留米大学臨床研究支援センターを設置
平成30年	3月	久留米大学法科大学院法務研究科を廃止
同	4月	久留米大学産学官連携戦略本部を廃止し、久留米大学研究推進戦略センターに改組
平成31年	4月	久留米大学教育・学習支援センターを久留米大学基盤教育研究センターに改編
同	4月	久留米大学臨床研究支援センターを廃止し、久留米大学医学部附属病院臨床研究センターに改組

平成 31 年	4 月	久留米大学アドミッションオフィスを設置
令和 2 年	3 月	久留米大学がんワクチンセンターを廃止
令和 3 年	3 月	久留米大学健康・スポーツ科学センターを廃止
令和 3 年	4 月	久留米大学保健管理センターを附置センター化
令和 6 年	4 月	久留米大学医学部に医療検査学科を増設

### ○沿革／法人の部

昭和 3 年	2 月	財団法人九州医学専門学校を設立
昭和 18 年	8 月	財団法人九州高等医学専門学校に変更
昭和 21 年	3 月	財団法人久留米医科大学に変更
昭和 25 年	3 月	財団法人久留米大学に変更
昭和 26 年	3 月	学校法人久留米大学に変更し現在に至る

## (4) 設置する学校・学部・学科等

### ○大学院

比較文化研究科  
心理学研究科  
ビジネス研究科  
医学研究科

### ○学部・学科等

#### 文学部

心理学科、情報社会学科、国際文化学科、社会福祉学科  
文学専攻科

#### 人間健康学部

総合子ども学科  
スポーツ医科学科

#### 法学部

法律学科、国際政治学科  
法学専攻科

#### 経済学部

経済学科、文化経済学科  
経済学専攻科

#### 商学部

商学科  
商学専攻科

#### 医学部

医学科、看護学科、医療検査学科  
留学生別科

### ○学校等

附設中学校  
附設高等学校  
医学部附属臨床検査専門学校

### ○附属研究所等

情報教育センター、比較文化研究所、分子生命科学研究所、外国語教育研究所、先端癌治療研究センター、循環器病研究所、高次脳疾患研究所、バイオ統計センター、ビジネス研究所、認定看護師教育センター、皮膚細胞生物学研究所、経済社会研究所、保健管理センター

### ○附属病院

医学部附属病院、医学部附属医療センター

(5) 学生生徒数の状況 (令和6年5月1日現在)

区 分		収容定員 ( ) 入学定員	在 学 生 数 ( ) 入 学 者 数			
			令和4. 5. 1	令和5. 5. 1	令和6. 5. 1	
大 学 院	比 較 文 化 研 究 科	前 期 博 士	60( 30)	17( 4)	8( 4)	8( 3)
		後 期 博 士	36( 12)	22( 3)	13( 0)	6( 0)
	心 理 学 科 研 究 科	前 期 博 士	40( 20)	20(12)	25(12)	21( 7)
		後 期 博 士	15( 5)	2( 0)	2( 0)	1( 0)
	ビ ジ ネ ス 研 究 科	修 士 課 程	24( 12)	9( 4)	8( 4)	9( 4)
	医 学 科 研 究 科	修 士 課 程	62( 31)	66(24)	58(21)	52(20)
博 士 課 程		140( 35)	115(16)	103(15)	104(21)	
大 学 院 計			377(145)	251(63)	217(56)	201(55)
専 攻 科	文 学 専 攻 科	心 理 学 専 攻	5( 5)	0( 0)	0( 0)	1( 1)
		国 際 文 化 専 攻	5( 5)	0( 0)	0( 0)	0( 0)
		社 会 福 祉 専 攻	5( 5)	0( 0)	0( 0)	0( 0)
		情 報 社 会 学 専 攻	5( 5)	0( 0)	0( 0)	0( 0)
	法 学 専 攻 科	法 律 学 専 攻	10( 10)	0( 0)	0( 0)	0( 0)
		国 際 政 治 学 専 攻	5( 5)	0( 0)	0( 0)	0( 0)
	経 済 学 専 攻 科	経 済 学 専 攻	10( 10)	0( 0)	0( 0)	0( 0)
	商 学 専 攻 科	商 学 専 攻	10( 10)	0( 0)	0( 0)	0( 0)
専 攻 科 計			55( 55)	0( 0)	0( 0)	1( 1)

(注) 1 医学研究科博士課程については、令和5年度から秋期入学試験を実施している。  
令和6年度入学者数に、令和5年度秋期入学者数は含まない。

区 分		収容定員 ( ) 入学定員	在 学 生 数 ( ) 入 学 者 数			
			令和 4. 5. 1	令和 5. 5. 1	令和 6. 5. 1	
大 学	文 学 部	心 理 学 科	350 ( 87)	381 ( 90)	369 ( 96)	381 (107)
		情 報 社 会 学 科	218 ( 54)	226 ( 58)	223 ( 57)	214 ( 50)
		国 際 文 化 学 科	428 (106)	472 (112)	467 (111)	480 (141)
		社 会 福 祉 学 科	210 ( 52)	226 ( 57)	221 ( 58)	212 ( 46)
	人 間 健 康 学 部	総 合 子 ども 学 科	200 ( 50)	212 ( 51)	211 ( 57)	210 ( 49)
		ス ポ ー ツ 医 学 科	280 ( 70)	319 ( 71)	328 ( 96)	314 ( 79)
	法 学 部	法 律 学 科	1,184 (294)	1,271 (304)	1,246 (289)	1,178 (268)
		国 際 政 治 学 科				
	経 済 学 部	経 済 学 科	1,036 (257)	1,126 (261)	1,133 (292)	1,151 (309)
		文 化 経 済 学 科				
	商 学 部	商 学 科	1,000 (250)	1,084 (259)	1,082 (284)	1,119 (316)
	医 学 部	医 学 科	690 (115)	730 (116)	739 (116)	745 (116)
		看 護 学 科	440 (110)	472 (119)	470 (119)	473 (120)
医 療 検 査 学 科		74 ( 74)			77 ( 77)	
大 学 計		6,110 (1,519)	6,519 (1,498)	6,489 (1,575)	6,554 (1,678)	
留 学 生 別 科		55 ( 35)	28 ( 4)	23 ( 6)	31 ( 10)	
専 門 学 校	臨 床 検 査 専 門 学 校	80 ( 0)	128 ( 40)	128 ( 33)	73 ( 0)	
高 ・ 中 校	附 設 高 等 学 校	600 (200)	620 (218)	621 (205)	619 (211)	
	附 設 中 学 校	480 (160)	491 (168)	493 (166)	491 (171)	
合 計		7,757 (2,114)	8,037 (1,991)	7,971 (2,041)	7,970 (2,126)	

区 分		定 員	在 学 生 数 ( ) 入 学 者 数			
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
認 定 看 護 教 育 セ ン タ ー	認 定 看 護 教 育 課 程	が ん 薬 物 療 法 看 護	20	11 ( 11)	18 ( 17)	13 ( 13)
		緩 和 ケ ア	30	30 ( 30)	30 ( 30)	32 ( 32)
		が ん 放 射 線 療 法 看 護	10	4 ( 4)	9 ( 9)	9 ( 9)
合 計		60	45 ( 45)	57 ( 56)	54 ( 54)	

- (注) 1 収容定員については、留学生定員・編入学定員を、入学定員については、留学生定員を含む。
- 2 収容定員及び入学定員は令和6年度のものに記載。
- 3 各学部の留学生及び編入学定員は、下表のとおりである。

学 部	学 科	留 学 生 定 員	編 入 学 定 員
文 学 部	心 理 学 科	2 ( 8 )	1 ( 2 )
	情 報 社 会 学 科	2 ( 8 )	1 ( 2 )
	国 際 文 化 学 科	4 ( 1 6 )	2 ( 4 )
	社 会 福 祉 学 科	—	1 ( 2 )
法 学 部	法 律 学 科	4 ( 1 6 )	4 ( 8 )
	国 際 政 治 学 科	4 ( 1 6 )	0 ( 0 )
経 済 学 部	経 済 学 科	5 ( 2 0 )	2 ( 4 )
	文 化 経 済 学 科	4 ( 1 6 )	2 ( 4 )
商 学 部	商 学 科	1 0 ( 4 0 )	0 ( 0 )

※( )内は、収容定員を示す。

- 4 令和6年度より医学部医療検査学科を開設。
- 5 令和6年度より臨床検査専門学校は学生募集を停止。

## (6) 収容定員充足率

区 分		収容定員 ( )入学定員	収 容 定 員 充 足 率					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
大学院	比較文化 研究科	前期博士	60 ( 30)	0.47	0.33	0.28	0.13	0.13
		後期博士	36 ( 12)	0.64	0.61	0.61	0.36	0.17
	心理学 研究科	前期博士	40 ( 20)	0.65	0.50	0.50	0.63	0.53
		後期博士	15 ( 5)	0.33	0.13	0.13	0.13	0.07
	ビジネス 研究科	修士課程	24 ( 12)	0.38	0.29	0.38	0.33	0.38
	医学 研究科	修士課程	62 ( 31)	1.02	1.00	1.06	0.94	0.84
博士課程		140 ( 35)	0.91	0.86	0.82	0.74	0.74	
大 学 院 計			377 (145)	0.75	0.67	0.67	0.58	0.53
専攻科	文学専攻科	心理学 専攻	5 ( 5)	0	0	0	0	0.20
		国際文化 専攻	5 ( 5)	0	0	0	0	0
		社会福祉 専攻	5 ( 5)	0	0	0	0	0
		情報社会 専攻	5 ( 5)	0	0	0	0	0
	法学専攻科	法律学 専攻	10 ( 10)	0	0	0	0	0
		国際政治 専攻	5 ( 5)	0	0	0	0	0
	経済学専攻科	経済学 専攻	10 ( 10)	0	0	0	0	0
	商学専攻科	商学専攻	10 ( 10)	0	0	0	0	0
専 攻 科 計			55 ( 55)	0	0	0	0	0.02

区		分	収容定員 ( )入学定員	収容定員充足率				
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大 学	文 学 部	心 理 学 科	350( 87)	1.11	1.08	1.09	1.05	1.09
		情 報 社 会 学 科	218( 54)	1.13	1.11	1.04	1.02	0.98
		国 際 文 化 学 科	428(106)	1.18	1.13	1.11	1.09	1.12
		社 会 福 祉 学 科	210( 52)	1.08	1.06	1.08	1.05	1.01
	人 間 健 康 学 部	総 合 子 ども 学 科	200( 50)	1.04	1.06	1.06	1.06	1.05
		ス ポ ー ツ 医 学 学 科	280( 70)	1.20	1.17	1.14	1.17	1.12
	法 学 部	法 律 学 科	1,184(294)	1.16	1.13	1.08	1.05	0.99
		国 際 政 治 学 科						
	経 済 学 部	経 済 学 科	1,036(257)	1.18	1.12	1.09	1.09	1.11
		文 化 経 済 学 科						
	商 学 部	商 学 学 科	1,000(250)	1.17	1.12	1.08	1.08	1.12
	医 学 部	医 学 学 科	690(115)	1.05	1.04	1.05	1.07	1.08
		看 護 学 科	440(110)	1.07	1.07	1.07	1.07	1.08
		医 療 検 査 学 科	74( 74)					1.04
大 学 計			6,110(1,519)	1.14	1.10	1.08	1.08	1.07
留 学 生 別 科			55( 35)	0.62	0.15	0.80	0.42	0.56
専 門 学 校	臨 床 検 査 専 門 学 校		80( 0)	1.11	1.13	1.07	1.07	0.91
高・中 校	附 設 高 等 学 校		600(200)	1.01	1.01	1.03	1.04	1.03
	附 設 中 学 校		480(160)	1.02	1.01	1.02	1.03	1.02

区		分	定 員	収容定員充足率				
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認 定 看 護 師 教 育 セ ン ター	認 定 看 護 師 教 育 課 程	が ん 薬 物 療 法 看 護	20	0.27	0.47	0.55	0.90	0.65
		緩 和 ケ ア	30	0.97	0.80	1.00	1.00	1.07
		が ん 放 射 線 療 法 看 護	10	0.27	0.10	0.40	0.90	0.90
合 計			60	0.50	0.46	0.75	0.95	0.90

- (注) 1 収容定員については、留学生定員・編入学定員を、入学定員については、留学生定員を含むものとする。
- 2 収容定員及び入学定員は令和6年度のものに記載。
- 3 各学部の留学生及び編入学の収容定員充足率は、下表のとおりである。

学 部	学 科	留 学 生	編 入 学
文 学 部	心 理 学 科	0.00	0
	情報社会学科	0.50	0
	国際文化学科	0.38	0.25
	社会福祉学科	0.00	0
法 学 部	法 律 学 科	0.25	0
	国際政治学科	0.38	0
経 済 学 部	経 済 学 科	0.35	0
	文化経済学科	0.25	0.75
商 学 部	商 学 科	0.30	0

- 4 令和6年度より医学部医療検査学科を開設。
- 5 令和6年度より臨床検査専門学校は学生募集を停止。

(7) 役員・大学役職者の概要 (令和6年5月1日現在)

役員

【定員数】

- 理事 定数 16名以上18名以内 現員 17名
- 監事 定数 2名 現員 2名

役職	氏名	就任年月日	勤務形態	主な現職
理事長	永田見生	平成21年 4月 1日	常勤	H29. 1 理事長就任
常務理事	久原正治	平成28年 4月 1日	〃	R 5. 6 常務理事就任
〃	永渕富三	平成31年 1月 1日	〃	R 5. 6 常務理事就任
理事	高木一希	令和 5年 6月 28日	〃	
〃	内村直尚	令和 2年 1月 1日	〃	学長
〃	安永悟	令和 3年 4月 1日	〃	文学部長
〃	吉弘光男	令和 3年 4月 1日	〃	法学部長
〃	伊佐淳	令和 5年 4月 1日	〃	経済学部長
〃	真部和義	令和 3年 4月 1日	〃	商学部長
〃	石竹達也	令和 5年 4月 1日	〃	医学部長
〃	野村政壽	令和 5年 4月 1日	〃	大学病院長
〃	町田健	平成29年 4月 1日	〃	附設高中校長
〃	横倉義武	令和 5年 6月 17日	非常勤	医療法人理事長
〃	杉健三	平成30年 3月 24日	〃	医療法人理事長
〃	田中正勝	令和 5年 6月 17日	〃	社会医療法人顧問
〃	蓮澤浩明	令和 4年 3月 26日	〃	福岡県医師会長
〃	原口新五	令和 4年 3月 26日	〃	久留米市長
監事	永松雄一郎	平成29年 6月 28日	〃	税理士
〃	塩澄哲也	令和 5年 6月 28日	〃	弁護士

【責任限定契約の締結状況】

私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結。

- 対象役員 非業務執行理事 (横倉義武、杉健三、田中正勝、蓮澤浩明、原口新五)
- 監事 (永松雄一郎、塩澄哲也)

○契約内容の概要

非業務執行理事・・・その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金62万円と、その在職中に職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

監事・・・その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金120万円と、その在職中に職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の中に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

## 大学役職者

- 学長（理事）  
内村直尚
- 副学長  
石竹達也
- 副学長  
荒井功
- 大学院比較文化研究科長  
秋本耕二
- 大学院心理学研究科長  
園田直子
- 大学院ビジネス研究科長  
福永文美夫
- 大学院医学研究科長  
溝口充志
- 文学部長（理事）  
安永悟
- 人間健康学部長  
吉田典子
- 法学部長（理事）  
吉弘光男
- 経済学部長（理事）  
伊佐淳
- 商学部長（理事）  
真部和義
- 医学部長（理事）  
石竹達也
- 医学部看護学科長  
益守かづき
- 医学部医療検査学科長  
西昭徳
- 学生部長・学生支援室長  
神原和宏
- 附属図書館長  
桑野栄治
- 就職部長  
宮本琢也
- アドミッションオフィス部長  
伊藤祐
- 附設中学校・高等学校長（理事）  
町田健
- 大学病院長（理事）  
野村政壽
- 医療センター病院長  
恵紙英昭
- 情報教育センター所長  
石橋潔
- 比較文化研究所長  
原口雅浩
- 分子生命科学研究所長  
齋藤成昭
- 保健管理センター  
安川秀雄
- 外国語教育研究所長  
島村恭輔
- 先端癌治療研究センター所長  
古賀浩徳
- 循環器病研究所長  
福本義弘
- 高次脳疾患研究所長  
小曾根基裕
- バイオ統計センター所長  
古川恭治
- ビジネス研究所長  
近江貴治
- 認定看護師教育センター長  
古村美津代
- 皮膚細胞生物学研究所長  
名嘉眞武國
- 経済社会研究所長  
葉山アツコ
- 留学生別科長  
金田瑠
- 国際交流センター所長  
与小田隆一
- 基盤教育研究センター長  
吉田洋一
- 地域連携センター長  
上村一則
- IR室長  
穴澤務
- 医学部附属臨床検査専門学校長  
西昭徳
- 事務局長  
江口訓史

**(8) 評議員の概要** (令和6年5月1日現在)

定員数 定数 53名以上55名以内 現員 53名

氏名	就任年月日	主な現職
山本 健	令和 5年 4月 1日	医学部教授
井川 掌	令和 5年 4月 1日	医学部教授
益守 かづき	令和 5年 4月 1日	看護学科教授
福永 文美夫	令和 3年 4月 1日	商学部教授
伊藤 祐	令和 4年 4月 1日	商学部教授
荒井 功	平成25年 4月 1日	副学長 法学部教授
小原 清信	令和 2年 6月17日	法学部教授
与小田 隆一	令和 2年 4月 1日	文学部教授
門田 光司	令和 5年 4月 1日	文学部教授
葉山 アツコ	令和 5年 4月 1日	経済学部教授
長島 正治	令和 6年 4月 1日	経済学部教授
吉田 典子	令和 3年 4月 1日	人間健康学部長
中山 由里	令和 5年 4月 1日	人間健康学部教授
島村 恭輔	令和 5年 4月 1日	外国語教育研究所長
恵紙 英昭	令和 5年 4月 1日	医療センター病院長
白水 孝典	平成31年 4月 1日	附設高等学校教頭
江口 訓史	令和 6年 4月 1日	事務局長
河野 大樹	平成29年 6月17日	医学部庶務課長
坂口 太郎	令和 5年 6月17日	医学部附属病院 放射線部副技師長
後藤 恵美子	令和 4年 4月23日	医学部附属病院看護師長
横倉 義武	令和 5年 6月17日	医療法人理事長
杉 健三	平成30年 2月 1日	医療法人理事長

氏 名	就任年月日	主な現職
田 山 栄 基	令和 5年 6月 17日	医学部教授
山 木 宏 一	令和 2年 6月 17日	医療法人理事
横 田 泰 司	平成27年11月27日	医療法人理事長
植 田 清一郎	令和 2年 6月 17日	医療法人理事長
上 村 春 甫	令和 5年 1月 28日	医療法人理事長
田 中 正 勝	令和 5年 6月 17日	社会医療法人顧問
國 武 勝 征	令和 2年 6月 17日	
大 尾 正 博	令和 2年 6月 17日	特定非営利活動法人理事長
稗 島 行 雄	令和 5年 6月 17日	靴販売会社代表取締役専務
平 誠 一	令和 2年 6月 17日	大学教授（他大学）
木 下 博 和	令和 4年 5月 1日	保険会社勤務
矢 島 潤 平	平成23年 6月 17日	大学院教授（他大学）
吉 良 強 志	令和 5年 6月 17日	農業協同組合勤務
高 橋 友 作	令和 2年 6月 17日	
内 村 直 尚	令和 2年 1月 1日	学長
安 永 悟	令和 3年 4月 1日	文学部長
吉 弘 光 男	令和 3年 4月 1日	法学部長
伊 佐 淳	令和 5年 4月 1日	経済学部長
真 部 和 義	令和 3年 4月 1日	商学部長
石 竹 達 也	令和 5年 4月 1日	医学部長
野 村 政 壽	令和 5年 4月 1日	大学病院長
町 田 健	平成29年 4月 1日	附設高中校長
蓮 澤 浩 明	平成23年 4月 22日	福岡県医師会長
堤 康 博	令和 4年 2月 26日	福岡県医師会副会長

氏名	就任年月日	主な現職
原口新五	令和4年2月26日	久留米市長
吉富巧	令和5年6月17日	久留米市議会議長
本村康人	平成19年11月22日	久留米商工会議所会頭
澤田裕介	令和2年10月1日	ゴム製品製造会社総務部長
崎野太郎	令和2年7月1日	靴製造会社取締役
大石淳	令和5年6月17日	靴製造会社執行役員
植田省吾	令和4年7月23日	久留米医師会長

## (9) 教職員の概要等

### 教職員数について

	令和4年4月1日現在			令和5年4月1日現在			令和6年4月1日現在			
	現員数	平均		現員数	平均		現員数	平均		
		年齢	年数		年齢	年数		年齢	年数	
教育職員	人 1,065 ( 3)	歳 43.33	年 11.95	人 1,049 ( 4)	歳 43.42	年 12.02	人 1,057 ( 3)	歳 43.81	年 12.00	
教育職員以外の職員	事務	366 (122)	42.91	14.37	376 (132)	43.18	14.08	395 (158)	43.01	13.22
	技術	451 (118)	37.62	11.07	454 (113)	38.02	11.20	463 (115)	38.44	11.51
	看護	1,386 (113)	38.16	13.23	1,380 ( 99)	37.93	13.24	1,377 ( 94)	38.17	13.59
	一般技能	109 ( 78)	43.48	8.28	105 ( 76)	44.43	9.39	103 ( 72)	44.45	9.70
	研究補助	161 (153)	45.12	13.30	163 (157)	45.83	13.36	163 (158)	46.87	13.14
	労務	10 ( 10)	59.50	8.10	9 ( 9)	60.00	9.22	9 ( 9)	59.67	8.67
	小計	2,483 (594)	39.54	12.77	2,487 (586)	39.61	12.83	2,510 (606)	39.88	12.94
合計	3,548 (597)	40.67	12.52	3,536 (590)	40.74	12.59	3,567 (609)	41.02	12.66	

(注1) 嘱託職員を( )内に示す。

### 研修医数について

	令和4年4月1日現在	令和5年4月1日現在	令和6年4月1日現在
1年	39(歯科2名含む)	36(歯科2名含む)	37(歯科4名含む)
2年	21(歯科1名含む)	40(歯科2名含む)	34(歯科1名含む)
合計	60	76	71

## 2 事業の概要

### (1) 事業の概要

#### 令和6年度事業計画

予算管理及び予算統制については、平成28年度以降、補正予算編成に替えて四半期毎の実績及びその時点における収支見込みの精度を高めながら改善に取り組んできたところである。令和6年度においては、学校法人久留米大学将来構想策定会議のビジョンに基づき取り組む事業及び創立100周年につながる取組みを推進することを基本とし、教育・研究・医療と建学の精神及び基本理念の実践、基本構想の具現化、財務基盤の確立に向け取り組んできた。

日本私立学校振興・共済事業団の大学入学志願動向調査によると、令和6年度の私立大学全体の入学定員充足率は98.19%で、前年度から1.40ポイント減少し、入学定員充足率100%未満の大学は34校増加し354校59.2%で、5.9ポイント増加している。また、福岡県の入学定員充足率は104.56%で、前年度から4.67ポイント上昇している中で、本学の令和6年度入学者選抜状況は、志願者総数7,814人、前年度比200人の減、志願倍率約5.1倍、前年度から0.4ポイント低下となるも、入学定員充足率は1.10倍と前年度から0.02ポイント上昇し、一定数の入学者を確保した。今後、18歳人口が更に減少することが見込まれており、福岡県と沖縄県を除く九州各県の大学進学率が50%未満であることから、本学が求める志願者と入学者の獲得に向けた競争は激しくなっていくことが予想される。更に、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進む一方で、物価上昇及びコロナ補助金の打切りの影響が続く中、私立大学や大学病院を取り巻く環境は例年以上に厳しくなっており、本学の財務運営も困難さを増している。

このように、不透明な社会環境及び本学の状況が続く中、本年度事業計画の具体的な推進については、将来に向けた取組み、強固な財務基盤の確立に寄与する資金投入とすべく、本学の経営戦略上、中期計画における事業実施の意義を明確化し、過年度実施事業の検証、今後の収支計画を確認した上で、必要不可欠、優先度及び緊急性のある案件に限定するとともに、単年度収支を勘案して実施した。

#### 令和6年度予算編成方針

令和6年度も四半期毎の状況確認を行い、各キャンパスにおいて改善に努めること、両病院における収支状況及び収支改善に向けた取組みを毎月の理事会にて報告すること等、収支改善に向けた取組みを継続し、今後の施設設備整備の実施、社会環境の変化に対応し、収支構造の再構築、財務の健全化へと改善させていく必要があることから、「安定した財務基盤に向けて教育活動収支差額の均衡、経常収支及び事業活動収支差額黒字編成とする」、「予算編成及び収支改善に全学全教職員連携して取り組む」の2点を柱とする予算編成方針に基づき、予算措置を行った。

### (2) 久留米大学将来構想に係る活動状況

第3次中期計画となる「学校法人久留米大学将来構想 Vision2022-2026」は、令和6年度で3年目を迎えた。令和5年5月から新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行されたものの、令和5年度に続き本学を取り巻く社会経済環境は依然として厳しい状況であったが、そのような中でも、建学の精神及び基本理念に基づく教育・研究・医療・社会貢献の4つのビジョンの達成とそれぞれの質の向上を支援するため、安定した経営基盤を確立するという全学目標に向け、令和6年度の目標を設定した。

令和6年10月には、当該年度の目標に対する進捗状況の相互確認として、将来構想策定会議を開催し、中間報告と今後の方向性等について情報共有及び確認を行った。安定した経営基盤の確立までには至らないものの、近い将来のための様々な布石として、教職員ひとり一人がKPI達成に向け取組みを進めることができた。また、今年度は3年目となることから、「将来構想Vision2022-2026」の中間報告書の制作に向け検討を開始した。

令和10年（2028年）に創立100周年を迎えるに当たり、記念事業の内容が決定し、更なる計画と具体的な内容等に関する検討が開始された。また中期計画においても、本学の将来のため、また、時代のニーズや社会環境の変化に順応していくため、学部等の再編をはじめ、組織の見直し等も計画的かつ着実に行ってきたところである。このような取組みは、教職員全体で行う必要があることから、KPIを含む目標設定、中間報告、年度末の到達状況及び評価等々、構成員全体に情報共有を行い、進捗管理に努めた。

### **（3）事業計画等に係る進捗状況並びに教育、研究、診療及び社会貢献・地域連携に係る諸活動**

#### **教育に関わる事項**

##### **【御井キャンパス】**

#### **1. LL教室・自習室・資料室の情報機器更新【中期計画No. 御）C-1、C-2、C-3】**

800号館のLL1教室（4階）、LL自習室及びLL資料室（何れも5階）に設置された情報機器について、次のとおり更新を行った。

##### **（1）LL1教室**

同教室は、学生席にパソコン（PC）を1台ずつ配置し、動画配信やグループワークなどを用いる語学に特化した授業を効果的に実施できる環境を整えているが、更新前のPCは平成30年度に設置されたものであり、経年劣化の影響により様々な不具合が生じていた。また、当該PCのOSはWindows10であり、Microsoftのサポートが令和7年10月に終了すること、さらに、PCメーカーの修理受付においては、教員用機材は令和6年8月、学生用機材は令和7年8月で対応終了となることから、以後のトラブル・故障時にサポートを受けられなくなる状況となっていた。

以上の問題を解消するために、同教室内の情報関連機器を更新したが、更新の必要性がない視聴覚機器類については、既設品を継続して使用することとした。新機種への機器更新により、学生に対する快適な学習環境の提供が可能となった。

##### **（2）LL自習室**

同自習室に設置されたPCは平成27年に更新されており、メーカーの修理受付は令和5年6月に終了している。PCのOSはWindows10で、Microsoftのサポートが令和7年10月に終了する状況はLL1教室と同様であった。また、同自習室内のプリンターについては、メーカーサポートが令和6年3月で終了しており、重大なトラブルは発生していなかったが、故障が起きる可能性はかなり高まっていた。さらに、今回の更新においては、近年、学内各所で個人のノートPCやタブレットを持ち込み、活用している学生が見受けられるようになったことを勘案し、学習用PC台数を現行の43台から25台に削減し、撤去後の机やスペースを利用したグループ学習などの活用を促すことも目的の一つとした。

更新の結果、PCの台数は減ったものの、ゆとりのできたスペースにより、学生個人の自習を目的とした利用からグループ学習まで、活用範囲の拡大を可能とする環境が整った。

### (3) LL資料室

同資料室には、外国語教育研究所及び留学生別科に所属する教員が、効果的な語学学習に必要な教材作成に従事できるようPCを設置しているが、前回の更新がLL自習室と同様の平成27年のため、起動にかなりの時間を要し、また、OSの老朽化・陳腐化やそれに伴う新ソフトの導入障害等が生じていた。さらに、同室に設置されているWindowsサーバーは、LL自習室の学生用PC端末の使用状況の記録収集及び集計並びにLL自習室、資料室及びLL1教室のプリンターサーバーとして稼働しているが、本サーバーのOS (Windows Server 2012)は、メーカーのサポートが令和5年10月に終了している状況であった。

この問題を解消することにより、外国語教育研究所及び留学生別科に所属する教員が、資料室内のPCを最大限に活用し、授業等に効果的な教材その他資料等の作成に円滑に取り組むことができるようにすることを目的に機器更新を行った結果、必要な利用環境が整い、快適な作業が可能となった。

## 2. 学生の学修行動把握のための出席管理システム整備

### 【中期計画No. 御) C-1、C-2、C-3、C-4】

御井キャンパスにおける学生ごとの欠席回数を把握することにより、問題を抱えている学生を早期に発見・把握して指導を行い、退学者や留年者などを未然に防ぐことを目的に出席管理システムを導入した。普及率の高いスマートフォンを利用した出席確認の方法を採用して、出席管理データを利用した組織的な学修支援体制による教育力向上を図ることとしている。近年、保護者から学生の出席状況に関する問い合わせが増えていることを踏まえ、当該事例にも迅速に対応することで学生サービスの向上にも寄与できるものと考えている。

## 3. 御井本館教室のマルチメディア設備更新【中期計画No. 御) A-2、C-1、C-3】

御井本館のマルチメディア設備については、機器導入から10年が経過しており、特に使用頻度の高い教室においては、教室に設置しているプロジェクターの故障や不具合が発生するなど、授業運営に支障を来している状況が散見された。授業運営にあたっては御井本館への教室集約を行う方針に基づき行っており、また、マルチメディアを用いた授業においてはプロジェクターの使用は必須であることから、今回の事業においては、使用頻度が高く、故障や不具合が発生している大教室等に設置しているプロジェクター計7台の更新を行った。これにより、当該教室においては、プロジェクターを支障なく使用できる環境が整備された。

## 4. グラウンド観覧席への屋根設置工事【中期計画No. 御) A-2-2】

令和5年4月から人工芝グラウンドの運用を開始しているが、グラウンドを使用するにあたり、利用者及び観覧者が天候に左右される状況が発生していること、また、近年の酷暑に伴い、熱中症の危険度も上がっていること等の状況に鑑み、グラウンド観覧席への屋根設置工事を実施した。観覧環境を整えることにより、日差しや突如の雨も遮ることができるようになるなど、快適にスポーツやイベント等の観戦を楽しむことが出来るようになった。

## 5. ボクシング部リング更新【中期計画No. 御) A-2-2】

第2体育館2階に設置しているボクシング部のリングについては、設置後相当の年数が経過し老朽化が著しいこと、また、現行のレギュレーションに合致していないことが判明したことから、第2体育館のリノベーションに合わせ、リングの更新を行った。これにより、サークル活動の活性化に繋げることができた。

## 6. 800号館（御井メディアセンター）ゼミ室椅子更新【中期計画No. 御）A-2、C-1】

800号館（御井メディアセンター）のゼミ室（2階のフロア）に設置している椅子については、導入後29年が経過し経年による劣化が激しく、座面が布製であることから汚れが目立つ状況であったため、授業環境の改善に資するべく、今回更新を行った。

## 7. 事務部学務システムデータ可視化ツール導入【中期計画No. 御）C-2-1】

本事業は、御井学舎学務システムで管理する「入学前～卒業後」までの個人に紐づく情報の中から特に成績にフォーカスし、在学生在が自身の学修成果について把握できるようにシステム改修を行ったものである。

学修成果は、学部・学科等で定められたカリキュラムマップと学位取得に当たって達成すべき目標を分類した評価項目からなる基準に対し、入学からの経年変化を学生自身が把握できるものとしている。学生個人による学修成果の確認が、定められた各々の目標に向かうための学修に対する動機づけとなることを期待するものである。

## 【旭町キャンパス】

### 1. 看護学科・医療検査学科1号館建築工事【中期計画No. 旭）B-1-4】

看護学科・医療検査学科1号館建築スケジュールに則り、令和4年度から始めた建築工事は、当初の予定どおり進行し、令和6年6月末に看護学科・医療検査学科1号館が竣工した。

同館は、看護学科及び大学院看護学専攻における多様な授業スタイルにも柔軟に対応できるフレキシブルな講義室や実習室を備え、また、医療検査学科や認定看護師教育課程と共有する学食(MediCafe)や多目的スペースも有している。さらには、自然エネルギーを活用し、SDGsに積極的に取り組んだサステナブルな施設となっている。

### 2. 看護学科・医療検査学科1号館 講義支援システム一式の機器購入

看護学科・医療検査学科1号館の新築に伴い、館内の講義室及び実習室に対し、これまでの基本的な設備に加え、講義収録・配信及びWEB会議に対応できるAVシステムを整備した。これにより、学生の自己学習に対応する講義コンテンツの作成が簡便となった。また、実習室に設置した同システムには、別室から視聴でき、実習室との双方向コミュニケーションが可能となる機能を搭載していることから、柔軟な授業構成に対応できるものとなった。

### 3. 看護学科・医療検査学科2号館リニューアル工事【中期計画No. 旭）A-2-4】

令和6年9月から約半年間をかけて、既存の旧看護学科A棟に対し、臨床検査学領域の実習及びカリキュラムに設定する各応用選択コースでの実験、演習等に必要な設備工事並びに医療検査学科では看護学科よりも男子学生の比率が高くなることを想定した、男性用の学生更衣室及びトイレの拡張などの改修工事を行った。

また、内装については、授業外での交流活動の活性化や、空き教室、オープンスペース等を確保した自習活動の促進など、快適な学生生活を送ることが出来るようにするため、リラックスした雰囲気となるよう配慮を行っている。

### 4. 学生PC環境整備【中期計画No. 旭）A-2-4】

学生用のパソコン(PC)については、主に医療検査学科のデータサイエンス応用、マネジメントサイエンス応用の各コース選択者を対象にした授業で用いる教室となるデータアナリティクスラボに26台、データマネジメントラボに2台を設置するとともに、学生の

PC利用を進めるためのフリースペースである多目的ホールにもPC環境を設けた。併せて、これに伴う必要なLAN構築を行い、安定した運用の環境を整備した。

#### 5. 医療検査学科開設に伴う物品購入【中期計画No. 旭）A-2-4】

メディカルサイエンスに精通する次世代型臨床検査技師を養成することを目指した医療検査学科において、これらの教育を行うために必要な機器・書籍等については、2023年度から3年をかけて年次整備する計画としていた。

2024年度においては、購入予定総額の6割を費やし、学科棟の改修完了、移転に合わせ、フローサイトメーター、睡眠評価装置等の実験実習器具、実験台、什器類及び各講義室のAV設備などについて整備した。

#### 6. 講義動画配信・録画システム整備計画【中期計画No. 旭）A-2-2】

医学科では、新型コロナウイルス感染症対策として、講義動画を家庭用ビデオカメラで録画した上で配信するなど、一つひとつを手作業で対応してきた。しかしながら、授業形態としてオンデマンド配信等の必要性が今後も継続することを踏まえ、今般、ボタン一つで簡単に操作できる新たな講義動画配信・録画システムを導入した。この新システムの導入により容易な操作での配信・録画が可能となったことから、従来生じていた操作ミスによる録画失敗などの事態を避けることができるようになった。また、1学年を2教室に分割して講義を行う際、これまでは送信先の（対面ではない）教室においてはタイムラグが生じていたことからリアルタイムでの双方向授業が叶わなかったが、新システム導入により、それも解消することができた。さらに、講義動画が自動で保存されるようになったことから、時短と手間の省力化も同時に図ることができた。

#### 7. 医学部B棟3階学習室什器整備計画【中期計画No. 旭）A-2-2】

学生アンケートで医学科学生の1年生から4年生までの学習室が不足しているとの回答が寄せられていたこと、2023年度から公的化された共用試験への対応が医学科4年生に求められていること等への対応又はその支援の一環として、まずは、高次脳疾患研究所が移転した跡地である医学部B棟3階の一部を医学科4年生の学習室として使用することとし、その中に机、椅子等の什器を新規購入する整備を行った。今回調達した什器は固定されていないので、学習の形態等に応じて什器を動かして室内をアレンジできるほか、使用する場所が別の学習室等へ変更（移動、引越し等）された場合においても、引き続き使用可能となるよう配慮している。

### 【大学共通（全学）】

#### 1. 韓国・全南大学との学術交流協定・学生交換協定の締結

全南大学は、1952年に創立された光州広域市にある国立大学で、韓国大学教育協議会・韓国大学評価院の大学機関評価認証を取得している。また、語学堂が設置されていることから、本学学生が韓国語を集中的に学ぶことが可能で、同大学文学部には日本語学科が設置されている。本学と同大学との交流実績については、1967年から医学部整形外科学講座間での交流が行われており、2022年12月に本学で開催された同講座開講90周年セレモニーに、同大学の整形外科学講座教授及び対外協力本部長が参加し、その後、医系・文系の双方で長期・短期の交流や学生交換について検討が行われている。

本協定締結の目的は、本学及び同大学において交換留学を奨励すること、また、教職員、

学生間の学術交流を発展させることにある。交換留学制度は一般的に経済的な負担が少なく、特に韓国都市部と比べて地方都市である光州広域市では生活費の負担軽減も見込まれるため、学生により多くの選択肢を提供することが可能となる。これらを踏まえ、国際的視野を持つ実践的人材を育成し、東アジアを中心に積極的な交流を推進するとともに、地域の国際化を先導する役割を担っていくとする本学の国際交流における基本理念の実現にも寄与することから、2024年5月10日付けで学術交流・学生交換協定を締結した。

## 2. 韓国・湖南大学との学術交流協定締結

湖南大学は、韓国南部地域の教育支援を目的に1978年に設立された光州広域市にある総合私立大学で、地域社会の発展に寄与する人材の育成に注力しており、国家行政機関産業通商資源部及び中小ベンチャー企業部が後援する「国家サービス対象大学」において「大学—AI（人工知能）特製化部門大賞」を2020年から2024年にかけて5年連続で受賞、また、2021年に韓国行政機関が実施する「AI融合大学支援事業」に採択されている。本学と同大学との交流実績については、2024年7月に本学外国語教育研究所の教授が、同大学韓国語学科の教授と会談した際、同教授から、同大学が作成する韓国語のビデオオンデマンド教材を本学に提供する旨の提案がなされたところである。

本協定締結の目的は、韓国語学修オンデマンド教材の共有及び学生間、教職員間の学術交流を発展させることにある。本学では多数の学生が第二外国語として韓国語を選択しており、韓国への留学を志望する学生が増加している。同大学が提供するオンデマンド学習システムを導入することで、経済的理由等により留学を断念する学生に対しても、より質の高い韓国語学修の機会を提供することが可能となり、また、韓国語上級者が履修するインテンシブ韓国語の副教材としても利用可能であることから、導入を計画している。これらを踏まえ、国際的視野を持つ実践的人材を育成し、東アジアを中心に積極的な交流を推進するとともに、地域の国際化を先導する役割を担っていくとする本学の国際交流における基本理念の実現にも寄与することから、令和7年2月5日付けで学術交流協定を締結した。

## 3. 米国・ブラウン大学との学術交流協定更新

ブラウン大学とは2018年1月に学術交流協定を締結し、以後、本学から医学部医学科学生1名を派遣、また、同大学医学部生2名の受入れを行い、相互の学生派遣による交流を進めているところであり、今回は2回目の更新となる。

本協定更新にあたり、同大学から本学への派遣可能人数を最大3名とすること、本学から同大学医学部生へ支給する奨学金を日本円で10万円とすること、本学から同大学への派遣可能人数を医学部医学科4年生において年間3名とすること、また、協定内容に関し、各当事者は本契約に適用される全ての国際法、連邦法、州法及び地方法を遵守することを明記する旨を変更点として、学術交流協定を更新した。

## 4. 八女市との連携協定締結

本学と八女市は、1985年に医学部の教育関連病院となった公立八女総合病院に対し、現在30名以上の医師を派遣、また、御井学舎においては、「被災地復興と地域貢献」、「久留米・筑後体験演習」の講義を設け、豪雨被害を受けた八女市星野村等での復旧・復興支援、学生ボランティアサークルが八女市のデジタル人材育成事業へ関与するなど、これまで多くの連携活動の実績がある。更に、御井学舎教員が八女市文化財専門委員会や、八女市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会の委員に就任する等、市の運営にも参画している。生活習慣病対策のための講師派遣や、伝統工芸の魅力発信に関する新たな連携活動についても協議が進んでおり、

これらを踏まえ、更なる地域社会の発展と人材の育成に資するため、産業、保健・医療・福祉、教育、人材育成等の分野で連携することを目的として包括的な連携協定を締結する運びとなり、令和6年10月24日に八女市役所において調印式を執り行った。

## 5. 春のオープンキャンパスの開催

年度当初のアドミッション・オフィス委員会において、御井キャンパスの各学部・学科における志願者及び入学者の確保対策の一環として、本学への関心や興味を高めるべく、大学受験を意識し始める高校2年生を対象とした「春季オープンキャンパス」を開催する旨の入試広報戦略が決定された。これを踏まえ、日程、実施規模、プログラム等の詳細に関する検討を重ねた上で、令和7年3月22日に開催する運びとなった。

当日は生徒及びその保護者を含めた251組の参加が得られた。今後も、様々な媒体やツールを効果的に活用し、今回の参加者を含め受験生との結びつきを深めることで、本学受験につながるよう情報発信を行っていく。



## 6. 事務システム更新【中期計画No. 全学）A-1-3】

本システムは、主に旭町における事務業務の管理及び効率化を目的として運用しているものであり、一般的な事務業務のみならず、学内状況の変化に対応すべく、例えば、令和5年度から稼働開始した「勤怠管理システム」など、本システム上で様々な業務システムが稼働している。

本年度は、前回の更新から稼働6年目を迎え、老朽化の影響が見られるとともに、新たなサービス導入要望への対応や、共有ファイルサービスの容量逼迫など、スペックの増強も求められるようになったことから、システムの更新を行い、各種事務サービスを継続して提供できる環境を整えた。また、今回の更新において、御井学舎の事務システムと更新時期を合わせ、両システムの最適化を図った。

## 7. 事務クライアントパソコン更新【中期計画No. 全学）A-1-3】

主に旭町の事務業務で利用することを目的として調達しているクライアントパソコンについて、本年度は機器の老朽化による故障が頻発し、業務に支障をきたす状況が発生していたこと、また、既設の機器のOSサポート終了によるセキュリティリスクを考慮し、機器を更新して事務業務を安定して行える環境を整えた。なお、今回の更新において、複数拠点にある事務クライアントパソコンの一括更新を行い、機器の統一化による利便性の向上とシステム運用の効率化を図った。

## 【附設高等学校・中学校】

### 1. 第2体育館及び特別教室棟（仮称）新築工事【中期計画No. 附）B-1-3】

近年、男女共学化やクラス数の増加に伴い、現有校舎の教室や屋内体育運動施設だけではカリキュラムを編成することが難しい状況となっていた。この状況を踏まえ、個々の生徒に対する教育効果を高めるためにも、充実した教育・学習環境の提供は必須であることから、特別教室棟及び第2体育館を建設することとし、令和5年度に調査・設計を行った上で、令和6年7月に特別教室棟の建設工事を開始した。令和7年6月末の完成に向けて、現在順調に施工中である。

## 研究に関わる事項

### 1. 研究業績管理システム【中期計画No. 全学）A-1-6】

研究者情報の一元管理及び研究者支援を目的に、新たに研究業績管理システムの導入を行った。これまでは「研究者紹介」ツールを用いていたものの、20年以上前に独自開発したシステムであり、研究者を社会に紹介するツールとしては情報活用の汎用性も低く、他大学との比較においても見劣り感は否めなかったことから、今年度の事業計画により導入に着手した。導入については、JST（科学技術振興機構）が運営するリサーチマップに情報を入力することにより同期するシステムを採用し、現存システムの学術情報を引き継ぐようにした上で、研究者に対しては、手続きや業務への支障等を出来るだけ軽減する形式としたことにより、年度内にシステムを移行することができた。

これにより、科学研究費審査における対応が可能となるほか、学外の学術情報とのデータ連携が可能となり、研究者のデータ更新等が効率的となる。また、蓄積された研究業績により、産学連携、共同研究等の促進、広報戦略等にも繋げることができる。さらに、各所属等で管理している各種データ（地域連携活動や社会貢献活動）等も同システムで管理することにより、大学全体で一元管理が可能となる。今回導入したシステムによる研究支援と情報活用により、更なる産学連携、研究促進を図っていくこととしている。

## 診療に関わる事項

### 【大学病院】

### 1. 診療用高額機器の更新等【中期計画No. 病）A-3-1】

診療用高額機器類の選定については、病院執行部を中心として、医療機器更新等の可否を厳格に判断するため、各部門から提出された申請書125件の内容を確認した上で鋭意検討した。選定にあたっての評価基準としては、病院の機能・運営の継続に影響を与える機器の更新を最優先とすること、また、新規申請については、緊急性や計画性、費用対効果など多方面からの評価は勿論のこと、有効活用の観点からも他部門と共有可能な機器であるか否かを評価した。さらに、老朽化した機器については、修理頻度なども勘案し厳選した。

選定結果については、125件の申請に対して60件、率で48.0%（令和5年度51.3%）の診療用高額機器を選定した。老朽化により更新した主な機器については、「核医学・PETセンターのX線CT組合せ型SPECT装置」、「血管造影室の血管造影X線診断装置及び周辺機器」であり、いずれも装置の性能向上により、安全で効率的な診療の継続に貢献している。

## 2. 東棟6階病棟の改修工事【中期計画No. 病) A-1-1、A-1-7】

N I C U等への長期入院後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などを要する「医療的ケア児」の増加に伴い、一部の医療機関に当該患児の診療が集中していること、在宅医療における家族の負担が増加していること等の課題解決のため、福岡県から、N I C Uを有する医療機関と在宅医療等との間に中間医療施設を整備する「小児等地域療育支援病院運営及び整備事業」及び保護者の要請に応じて医療的ケア児を一時的に受け入れ、保護者の労力負担を軽減するために一時的支援を行う「在宅療養児一時受入支援事業」への参画の要請がなされたことを受け、東棟6階病棟を改修工事した上で事業実施することとした。具体的には「651号室(4床)の個室2室への改修」、「600号室(重症室)の拡張」、「655号室の改修」を行うことにより、両事業を円滑に運用することで、N I C U満床の解消(N I C Uの適正使用)、緊急入院患者増加による小児入院医療管理料1の継続的な算定、病床稼働率の向上等が可能となり、医療収入に好影響をもたらすことを期待している。

## 3. 病床管理業務支援システムの導入【中期計画No. 病) A-1-2、D-1-1】

従来、電子カルテシステムでは病院全体の病床稼働状況や将来の病棟配置を可視化することが出来なかったことから、各病棟が独自に病棟MAPを作成した上で、入退院管理を行っていた。特に退院日については、担当医と患者で決定されることが多く、急な退院も頻発していたため、病床稼働率の予測が困難で、かつ、適切な対策を講じにくい状況であり、また、病床管理やベッドコントロールにも影響が及び、医師の負担も大きかった。

今回、病床管理業務支援システムを導入したことで、病床の空床状況や稼働状況の可視化はもとより、在院日数でD P C期間Ⅱを超える患者も識別しやすくなり、早期退院に向けた調整が効率化された。併せて、退院の見通しや病床稼働率の管理が容易になったことで、新規入院の受け入れ体制も強化された。さらに、退院決定の権限を看護師長に委譲し、入退院の進捗状況を医師、看護師、ソーシャルワーカーなど多職種で共有できる体制を構築したことで、業務の役割分担が明確化し、医師の負担軽減にも繋がっている。

## 4. ネットワーク・サーバー仮想化環境更新【中期計画No. 病) C-4-1】

本事業は、久留米大学病院の診療、教育、研究、患者サービスを支える重要な院内ネットワークやサーバー環境を、最新技術を活用した仕組みへと更新する計画であり、近年急増する情報セキュリティリスクへの対処能力を強化し、安全性の高い運用環境を実現するとともに、将来の技術進化や医療のデジタル化(医療D X)など、病院を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる仕組みの構築を目指した。

更新時には、現行のネットワークを維持しながら新しいネットワークへ円滑に移行するため、新旧ネットワークを並行稼働させる方法を採用し、病院内のシステム停止時間を最小限に抑える目的を達成した。さらに、設定変更や障害対応、情報分析といった属人化していた保守業務を効率化するシステムを導入することで、業務負担を軽減し、より効率的な運用体制を構築することができた。

今回の更新により、診療や研究活動を支える情報通信環境が一層充実し、安全性と利便性が向上しており、地域医療の中核を担う病院として、変化し続ける医療サービスの要望に対して、柔軟に対応していく予定である。

## 5. 病院本館病棟における個室の改修工事【中期計画No. 病) A-1-1】

西棟14階病棟は、新型コロナウイルス感染症拡大前までは緩和ケア病棟として運用しており、複数の家族控室を設置していた。しかし、現在は高度急性期病床として運用しているため、家族控室の利用はほとんどなく、スペースが有効に活用されていない状況であった。

この対策として、限られた病棟スペースをより有効に活用するため、家族控室と隣接する1461号室を一体化し、新たな個室としてリニューアルする改修を計画した。今回のリニューアルは、従来の2部屋を統合し、通常の病室よりも広い快適な空間を確保する計画であり、ゆとりをもって療養できる環境を患者に提供するとともに、家族が付き添いやすいスペースも整備した。さらに、家具の配置や内装デザインにも配慮し、患者・家族双方にとって過ごしやすい環境を実現した。

今後もこのような入院環境の整備を通じて、より多くの患者に選ばれる病院を目指すとともに、入院患者数の目標達成や病床稼働率の向上も図っていく。

## 6. バックアップランサム対応【中期計画No. 病) C-4-1】

高度化、巧妙化するサイバー攻撃が頻発する中、データを暗号化して金銭的脅迫をするランサムウェアが猛威を振るっている。この対策として、従来はバックアップを取得することが定石であったが、昨今はバックアップデータ自体を標的として狙われることがある。

本事業は、診療データのバックアップファイルを2週間に1回の頻度で磁気テープへ書き込み、当該磁気テープを医療センターで保持するもので、これにより、ランサムウェアによる攻撃に加え、病院本館が水害による浸水、地震による建物倒壊などで被災した場合も、診療データの復旧が可能となる。また、厚生労働省をはじめとする官公庁や診療報酬において、要件とされている「複数の方式で非常時に備えた医療情報システムのバックアップを確保」や「その一部はネットワークから切り離れたオフラインで保管」も実現可能となる。

## 7. 問診システムの導入【中期計画No. 病) C-3-1】

初診患者を対象として、従来の紙による問診からタブレットを活用した問診へ切り替えた。問診結果は、記入後すぐに電子カルテシステムで共有されることから、病院全体で患者の症状や心配事などを把握しやすくなり、また、問診件数も患者とのコミュニケーションも増加し、よりよい医療提供に貢献している。加えて、問診結果の利活用として、問診要約付きの初診記録を準備することで、職員の業務負担が軽減し、また、問診結果を一括確認できる環境を構築し、生産性向上に努めた。さらに、以前からの課題であった患者への多重聴取についても、過去1年以内の回答を部分的に、自動で初期設定する仕組みにて対策した。

本システムは問診に限らず、患者と接する多くの場面で利用可能となるため、既に多方面から活用相談を受けていることから、利用拡大に向けて検討を重ねる予定であり、今後は蓄積された情報を分析することで、医療の質向上や患者満足度向上、地域医療の活性化へ貢献できると期待している。

## 【医療センター】

### 1. 手術室医療機器の更新計画【中期計画No. 医C）A-1-3、B-1-2】

手術室の適切な機器更新は、入院稼働を中心とした収益向上と経営の効率化による安定した基盤の構築を行う上で重要な機器設備投資であるが、令和6年度は手術用無影灯（1台）、麻酔器（1台）及び生体情報モニタ（1台）を更新した。

手術用無影灯は、導入後30年以上経過している機器の更新であることから、令和4年度に更新した際に採用した山田医療照明（株）製手術用無影灯（CJ-1612）を今回も導入した。同機器は超高演色LEDにより正確な視認性・識別性を実現し、ブルーライトリスクが少なく、術者の目にやさしい光で安全を確保しているほか、術部が見やすく、手術効率を高める効果もあり、操作性にも優れている。麻酔器は、コンパクトで汎用性が高く、使用しやすいGEヘルスケア（株）製のCarestation 650を採用した。また、手術室生体情報モニタは、フィリップスジャパン社製のIntelliVueを採用し、電子カルテシステムとの接続により、医療情報との協調強化や操作性、視認性が向上した。いずれの機器も、手術の円滑な実施に今後貢献するものと期待している。

### 2. 医療連携推進室等改修工事【中期計画No. 医C）A-1-1】

医療連携推進室は事務部の地域医療連携、患者支援を行う部署であったが、これとは別に当院では地域医療連携の推進部署として、医師組織としての医療連携室もあったことから、組織的な違いが明確ではないことが懸案となっていた。このため、医療連携に係る効率の良い運用を目指し、令和6年4月から、両組織を一体化し医療連携センターに改組した。

併せて、これを機に、同組織内を地域医療連携部門、事務部門と入退院支援部門の3つのグループにて構成することとし、入退院支援部門の中核として、前方連携、後方連携の役割を明確にするべく、令和6年10月より、同組織内に入退院支援窓口の設置を行い、入退院支援のワンストップサービスを実現している。

また、この改組を機会に、令和6年7月～9月にかけて、医療連携センター事務室の拡張及び入退院支援窓口の設置改修工事を実施した。さらに、久留米大学愛恵会との協議で、事務室に隣接する現行院内売店を移転し、旧売店の跡地を休憩室、イートインスペース、そして入退院支援窓口の患者待機場所とするべく多目的休憩室に改修した。

### 3. 一般撮影装置（撮影室3）更新【中期計画No. 医C）B-1-2】

一般撮影装置は平成20年度に導入し15年が経過したため、機器更新を実施した。新たに採用した機器は、島津製作所（株）製の診断用X線装置RADspeed Pro SR5である。同機器はX線管装置が立位・臥位両ブッキー撮影台の動作と連動する仕様となっていることから、検査業務の効率化とスタッフ及び被検者の負担軽減が期待できるものである。さらに、明るく長寿命のLEDランプが搭載されており、X線管懸垂器操作部の大型タッチパネル搭載やX線高電圧発生装置のデジタル表示及びコンパクト化により操作性や視認性等ユーザビリティに優れ、汎用性の高い装置として今後の稼働増に貢献するものと期待している。

### 4. 医療センター開設30周年記念行事

医療センターは平成6年7月に旧国立久留米病院の譲渡を受け、関係各位のご支援の下、現在は稼働病床230床の地域に根差した病院として発展し、令和6年7月に開設30周年を迎えることができた。これを機会に、関係各位への日頃のご支援への感謝を示すべく、開設30周年の記念行事を次の通り実施した。

### (1) 記念講演会、祝賀会

令和6年6月29日に医療センター附属棟2階ホールに於いて、内村学長、大川病院長特別補佐を講師として、市民公開講座を兼ねた記念講演会を実施した。その後、場所をホテルニュープラザ久留米に移し、祝賀会を盛大に実施した。なお、祝賀会には、久留米市、地域医療機関を含む久留米医師会、陸上自衛隊関係者など、多彩な方々にご参加いただいた。

### (2) 記念誌発行

医療センター発足後、5年ごとに記念誌を発行しており、今般、30周年記念誌を刊行した。

### (3) みなし訪問看護の開始

超高齢化社会がピークを迎える2040年に向け、今後、訪問看護は地域包括ケアシステムを構築するサービスの要として期待されている。そこで、医療センター診療科の特色や周辺の高齢化率に鑑み、当院が持つ質の高い看護を訪問看護により提供することで、地域医療に貢献することができると考え、開設30周年を契機に「みなし訪問看護」を開始した。これにより、様々な医療ニーズを多岐に持つ患者への在宅対応が可能となった。

## 【両病院共通】

### 1. 病院他横断型用度薬剤発注等管理システムの更新

#### 【中期計画No. 全学）A-1-6、病）C-3-1、医C）C-2-2】

病院各部署からの物品請求手続きをWebで行う用度薬剤発注等管理システムは、ペーパーレス化による業務の簡素化・効率化を図り、要求部署への正確かつ迅速な物品提供を行っているところである。同システムは導入から8年が経過しており、オペレーティングシステムの老朽化による故障リスクが懸念されたため、令和6年度診療報酬改定への対応を図った後、令和6年7月から新システムの運用を開始した。本システム更新は、物品安定供給の向上、財務分析の迅速化等に寄与している。

## 社会貢献・地域連携に関わる事項

### 1. 基山町との健康増進事業等の実証に関する協定の締結

佐賀県基山町とは、地域創生に積極的に取り組むことにより、人口減少の問題克服及び地域経済の活力増進を図ることを目的として、令和元年11月に包括的な連携協定を締結した。また、令和2年12月には健康増進に向けた協議会が発足し、本学が監修したスマートフォンアプリを活用した双方向性によるハイブリッド型の保健指導を行い、アプリの精度向上及び改良を重ねてきたところである。

今般、同町をフィールドとする健康増進事業等の実証のための具体的な体制として、7つの団体の相互連携の下、医療・健康・高齢者福祉分野のDX化を推進し、地域住民自身の健康状態の客観的な視点からの見える化を行い、健康意識の向上につながる気づきを本人に与えるための体制が整ったことを踏まえ、令和6年8月26日に同町役場において、健康増進事業等の実証に関する協定の締結式を執り行った。

## 2. ゼビオグループ スポーツサイエンス総合研究所株式会社との包括的連携に関する協定書の締結

ゼビオグループは、ゼビオホールディングス株式会社を親会社とする企業グループで、同社は福島県に本社を置き、スポーツ小売事業を中心に国内外に展開する企業で、スポーツ振興事業にも積極的に取り組んでいる。

同社の連結子会社であるスポーツサイエンス総合研究所株式会社との今回の連携協定は、同グループが志向する「スポーツと健康」において、本学が有する睡眠研究の知見、研究環境等が非常に有用であることから、「スポーツと睡眠」をテーマとして未病予防対策支援及び競技上達促進を図りたい旨の意向によるものである。

本学においては、学術研究の推進、地域産業の振興及び地域の課題解決等に寄与することが可能となると判断したことから連携協定を締結した。今後については、同社と本学スリープラボ、医学部及び人間健康学部が連携しながら、具体的な取組みを進める予定である。

## 3. SDGs推進プロジェクト

医学部総合グラウンド及びその他の施設を有効に活用し、これまで以上に地域に密着した人生100年時代を見据えた地域貢献活動に取り組むSDGs推進プロジェクトは、今年度2年目となり、地域の活性化及び持続可能なまちづくりに貢献するため、イベントや講演会などを開催した。

今年度の取組みとして、小学生を対象とした「スポーツ教室」及び「サッカー教室」を開催した。スポーツ教室では、本学学生が講師となり、ラグビー及び陸上に関して指導を行い、40名を超える小学生が参加、ラグビーセブンズ日本女子代表候補との交流会も開催した。サッカー教室には、筑後地区の小学生約110名が参加し、プロサッカークラブのコーチから指導を受けた。また、60歳以上の高齢者を対象とした座学と運動を実践する「ストレッチ教室」を開催し、延べ75名の方に参加をいただくなど、当プロジェクトとして、子どもからお年寄りまで幅広い年齢層の方に参加をいただいた。さらに、協賛企業に対しては、年度末の時期に、これらの年間活動の報告と併せて、次年度の協賛についての協力依頼を行った。

## 4. 市民公開講座の実施

医療センターでは毎年、「明日の健康を語ろう」をテーマに、一般市民向けに市民公開講座を実施している。コロナ禍で休止した期間もあったが、令和5年度から再開している。

令和6年度は、前半は開設30周年記念講演会を兼ねて6月に実施し、後半は令和7年3月に実施した。いずれも盛況に終了し、市民への健康意識啓蒙に役立っている。

## 5. 医療センターと文学部情報社会学科のコラボによる「ほとめきプロジェクト」の推進

医療センターでは、文学部情報社会学科と連携した「ほとめきプロジェクト」を行っており、文学部の学生が課題解決型授業として、医療センターから挙げられた課題に向き合い、その解決に取り組んでおり、令和6年度で7年目の取組みとなる。本年度は開設30周年を迎えた医療センターの記念動画の作成のほか、7月から開始した「みなし訪問看護」の患者向けリーフレットの作成、ブックレット制作、認知症予防マップの作成などに取り組んでいる。特に開設30周年記念動画については、開設30周年記念祝賀会で披露され、高い評価を得た。

## 省エネ対策及び施設設備の適正な維持管理に関わる事項

### 1. 施設設備整備

新築した看護学科・医療検査学科1号館が省エネ基準（Z E B R e a d y）を取得した他、設備の老朽化対策とエネルギーコストの改善を図るとともに、国が目指す2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に貢献するため、高効率設備機器の導入を中心に以下の事業を実施した。

- ・御井第1部室棟空調設備更新 【中期計画No. 御) A-2-2】
- ・御井900号館空調設備更新 【中期計画No. 御) A-2-2】
- ・御井1000号館空調設備更新 【中期計画No. 御) A-2-2】
- ・基礎1号館空調設備更新 【中期計画No. 旭) A-2-4】
- ・臨床研究棟空調設備更新 【中期計画No. 旭) A-2-4】
- ・医学部冷暖房機更新 【中期計画No. 旭) A-2-4】
- ・看護学科・医療検査学科2号館空調設備更新  
【中期計画No. 旭) A-2-4、旭) C-b-7-3】
- ・看護学科・医療検査学科2号館照明LED化  
【中期計画No. 旭) A-2-4、旭) C-b-7-3】
- ・病院本館空調設備他更新 【中期計画No. 旭) A-2-4】
- ・総合診療棟空調設備他更新 【中期計画No. 旭) A-2-4】
- ・総合診療棟空調自動制御設備更新 【中期計画No. 旭) A-2-4】
- ・病院本館照明LED化 【中期計画No. 旭) A-2-4】
- ・医療センター入院外来棟空調設備更新 【中期計画No. 医C) A-1-5、医C) B-1-2】
- ・医療センター附属エネルギー棟屋上空冷ヒートポンプチラー1号機更新  
【中期計画No. 医C) A-1-5、医C) B-1-2】
- ・医療センター地下水活用システム導入 【中期計画No. 医C) A-1-5、医C) B-1-2】
- ・附設校舎LED照明器具更新 【中期計画No. 附) B-1-3】

## (4) 管理・運営に係る諸活動

### 1. 久留米大学創立100周年記念事業

昨年12月に設置した久留米大学創立100周年記念事業準備委員会において、防災、減災等のいわゆる耐震化や補強をはじめとする防災機能強化に基づく耐震完了計画、また、これまで検討してきたキャンパスマスタープランを基本とし、この度、創立100周年の記念事業に相応しい事業の検討を行った結果、次の7つの事業を実施することとなった。

#### (1) 医学部教育棟（仮称）新築プロジェクト

狭隘な現行の教育1号館の機能に対し、自主学習室の環境整備及びラーニングコモンズやIT技術等のスマート化を充実させるとともに、医学図書館の機能を併設した新棟建築を行う。

#### (2) 九州医専復元プロジェクト

大学本館を耐震化した上で、本学の起源となる九州医学専門学校時代の「階段教室」を復元、また、その周囲の外構等、緑化も含め整備を行う。

- (3) 御井キャンパス、野中キャンパス及び医療施設における設備整備プロジェクト  
御井キャンパスに関しては老朽化した御井図書館の設備等の充実を、野中キャンパスに関しては附設高中校における各種施設設備の整備を、また、医療施設に関しては医療機器等の整備及び環境整備等を行う。
- (4) 記念式典・記念祝宴の開催
- (5) タイムカプセル記の開封  
創立50周年記念行事において、大学本館前庭に埋設されたタイムカプセル記の開封を行う。
- (6) 創立100周年記念事業募金  
各事業を推進するため、記念事業募金を実施し寄付を募る。
- (7) 久留米大学百年史の編纂  
創立以来の大きな節目として、久留米大学百年史を制作し、先人が築かれた歴史を後世につなぐ媒体として刊行する。

これら7つの事業については、それぞれ建築委員会、記念式典検討委員会、募金委員会、百年史編纂委員会の4つの委員会を組織し計画と推進を図り、また記念事業全体の推進及び進捗管理等を図る組織体として、久留米大学創立100周年記念事業準備委員会を以て総括する。全体への周知については、理事会において、適宜、進捗状況について報告を行うこととし、7月の理事会にて承認が得られた。

なお、令和6年度における各委員会の活動状況については、以下のとおり。

#### ア. 建築委員会の設置

周年記念事業として実施する医学部教育棟（仮称）の新築、大学本館の耐震化及び整備及び外構・周辺緑化などに関する総合的な計画の策定・立案を行うため、久留米大学創立100周年記念事業建築委員会を設置した。

#### イ. 募金委員会

久留米大学創立100周年記念事業募金委員会を10月に開催した。委員は、本事業募金委員会要項に基づき、学内外の理事17名のほか、理事以外の副学長、学部長、学科長並びに各学部、附設高校、看護学科及び専門学校の同窓会長の計27名で、募金の概要、募金要請予定額、募金の要請方法、募金趣意書等について協議を行った。審議の結果、募金目標額は12億円、募金期間は令和7年4月から令和10年度末までの4年間、そのほか顕彰や感謝状、記念式典に招待する対象者等について承認された。

また、同委員会にて承認された事項については、令和7年3月に開催された理事会及び評議員会において承認された。

## 2. 久留米大学創立100周年記念事業及びロゴマークの決定

2028年（令和10年）に創立100周年を迎えるにあたり、学内外を問わず、歴史ある本学を広く社会にアピールするべく、100周年記念ロゴマークを制作した。ロゴマークの選定にあたっては、大学の歴史や未来への思いなどの制作主旨を踏まえ、制作企業から提案された多数のデザインから4つを選定した。その上で、学内における創立100周年の機運醸成につながるよう、それらのデザインに対し教職員による投票を約1か月にわたり行った結果、次ページのデザイン及びスローガンに決定した。

また、併せて、100周年を広く周知するべく、ロゴマークを大学封筒や教職員の名刺等に使用するためのフォーマットや使用に関するルールを作成し、学内に広く周知した。

志は時を越えて。



### 3. 学校法人久留米大学寄附行為の一部改正

学校法人におけるガバナンスの強化・改革を主旨とする改正私立学校法が令和7年4月1日付けで行われることに伴う寄附行為の一部改正を行った。なお、本改正については、令和6年12月19日付けで文部科学大臣から変更認可されており、令和7年4月1日から施行する。

### 4. 医療センターの再編及び大学病院との統合に係る方針の決定

医療センターは、令和6年度に30周年を迎えたところであるが、経営面においては開院当初から厳しい収支状況が続き、経営の効率化が課題となっていた。このため、平成14年に同センター経営総合委員会を設置した上で、現在まで250回を超える会議を行い経営改善に取り組んできたものの、国の医療費抑制政策や消費税増税による損税（控除対象外消費税）増大による影響も大きく、開院当初から30年間の累積赤字は130億円を超える状況となっており、学校法人全体の財務状況に大きな影響を与えている。このため、令和6年3月から、同センターにおける将来の方向性について、法人、学長、両病院長、医学部長等による検討会議を設置し、延べ10回にわたり、あらゆる可能性を念頭に様々な角度から検討を進めてきた。この結果、同会議において、病院経営及び持続可能な医療提供体制の確保に関し相乗効果を発揮し、大学病院の使命である地域における「高度で先進的な医療の提供」に資するとともに、教職員の雇用を最大限守り、黒字体質へと転じて本法人を持続可能なものとするため、今後3年を目途として同センターを再編し、大学病院に統合する方針に至った。これを受け、令和7年1月開催の理事会において協議した結果、同方針について了承を得たことから、同年3月開催の評議員会に諮問し、了承された。

### 5. 土地の売却及び購入

令和6年11月、久留米市が進める筒川流域の豪雨浸水対策を目的とした雨水貯留施設整備事業に対する同市からの協力要請に基づき、同整備事業の対象区域内に有する本学所有地（職員駐車場として利用）344.89㎡（104.3坪）を同市へ売却した。

一方、当該土地売却に伴い減数となる職員駐車場枠を確保するため、代替駐車場用地として、令和7年2月に土地875.55㎡（264.5坪）を同市土地開発公社から購入・取得した。また、令和7年3月、新規取得地に隣接し、職員駐車場用地として借用している土地580.59㎡（175.4坪）の所有者から本学に売却の申出がなされたことから、同地を購入・取得した。

### 3 財務の概要

理事会・評議員会の議を経て確定した「令和6年度決算（事業活動収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表）」について、以下のとおり概説する。

#### (1) 決算の概要

##### 1. 資金収支計算書関係

##### ア) 令和6年度 資金収支計算書の状況

令和6年度は、対予算比の主な増減は、収入の部では資産売却収入および借入金収入の増、医療収入の減、支出の部では人件費支出および支出抑制による教育研究経費支出（医療経費含む）、管理経費支出が減となった。

以上の結果、収入の部小計1, 173億7百万円、支出の部小計1, 170億1千1百万円、当年度収支差2億9千6百万円となり、翌年度繰越支払資金は74億8千2百万円となった。

### 資金収支計算書

令和6年4月1日から  
令和7年3月31日まで

(単位:百万円)

科目	年度	令和6年度予算	令和6年度決算	対予算増減	
		金額	金額	増減額	増減率(%)
学生生徒等納付金収入		11,127	11,004	△ 123	△ 1.1
手数料収入		453	460	6	1.4
寄付金収入		952	798	△ 154	△ 16.2
補助金収入		3,689	3,988	298	8.1
資産売却収入		38,000	50,103	12,103	31.8
付随事業・収益事業収入		1,378	1,410	32	2.3
医療収入		45,356	42,751	△ 2,605	△ 5.7
受取利息・配当金収入		412	506	94	22.7
雑収入		846	826	△ 20	△ 2.4
借入金等収入		0	3,000	3,000	0.0
前受金収入		2,092	2,107	15	0.7
その他の収入		12,509	11,131	△ 1,378	△ 11.0
資金収入調整勘定		△ 12,395	△ 10,777	1,618	13.1
小計		104,421	117,307	12,886	12.3
前年度繰越支払資金		6,988	7,186	199	2.8
収入の部合計		111,408	124,493	13,084	11.7
人件費支出		29,200	28,624	△ 577	△ 2.0
(退職金支出)		1,170	1,108	△ 62	△ 5.3
教育研究経費支出		26,895	25,801	△ 1,094	△ 4.1
(教育研究支出)		6,252	5,672	△ 580	△ 9.3
(医療経費支出)		20,642	20,129	△ 514	△ 2.5
管理経費支出		3,638	3,487	△ 151	△ 4.1
借入金等利息支出		5	14	9	171.3
借入金等返済支出		875	1,000	125	14.3
施設関係支出		3,452	2,803	△ 649	△ 18.8
設備関係支出		2,692	2,549	△ 143	△ 5.3
資産運用支出		37,614	53,280	15,666	41.6
その他の支出		4,892	5,292	400	8.2
予備費		100	0	△ 100	△ 100.0
資金支出調整勘定		△ 4,874	△ 5,839	△ 965	△ 19.8
小計		104,489	117,011	12,522	12.0
翌年度繰越支払資金		6,920	7,482	563	8.1
支出の部合計		111,408	124,493	13,084	11.7

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予算対比の都合上、予備費配分前の予算額を表示しています。

イ) 資金収支計算書 過去5年間の推移

資金収支計算書 過去5年間の推移

(単位:百万円)

科目	年度	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算
学生生徒等納付金収入		11,052	10,896	10,873	10,885	11,004
手数料収入		520	488	440	439	460
寄付金収入		1,033	1,032	957	1,824	798
補助金収入		6,179	8,159	7,041	4,486	3,988
資産売却収入		33,105	46,581	46,417	48,035	50,103
付随事業・収益事業収入		1,117	1,402	1,394	1,238	1,410
医療収入		38,439	41,106	40,285	41,758	42,751
受取利息・配当金収入		348	357	378	420	506
雑収入		1,006	886	978	1,058	826
借入金等収入		0	0	0	0	3,000
前受金収入		1,847	1,867	1,924	2,029	2,107
その他の収入		10,537	9,449	9,659	12,164	11,131
資金収入調整勘定		△ 10,880	△ 11,436	△ 12,108	△ 11,017	△ 10,777
小計		94,303	110,787	108,239	113,318	117,307
前年度繰越支払資金		4,452	5,522	5,070	6,340	7,186
収入の部合計		98,755	116,308	113,309	119,658	124,493
人件費支出		27,650	28,666	29,339	29,004	28,624
(退職金支出)		1,171	1,255	1,527	1,425	1,108
教育研究経費支出		22,765	23,700	24,044	24,966	25,801
(教育研究支出)		5,191	5,063	5,541	5,518	5,672
(医療経費支出)		17,574	18,637	18,503	19,447	20,129
管理経費支出		2,965	3,092	3,349	3,272	3,487
借入金等利息支出		20	16	13	9	14
借入金等返済支出		875	875	875	875	1,000
施設関係支出		630	1,151	957	2,660	2,803
設備関係支出		4,404	1,862	2,079	1,544	2,549
資産運用支出		33,814	52,412	46,832	49,964	53,280
その他の支出		4,411	4,474	5,132	5,171	5,292
資金支出調整勘定		△ 4,301	△ 5,010	△ 5,652	△ 4,992	△ 5,839
小計		93,234	111,238	106,969	112,472	117,011
翌年度繰越支払資金		5,522	5,070	6,340	7,186	7,482
支出の部合計		98,755	116,308	113,309	119,658	124,493

※( )の数は内数

※百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

## 2. 活動区分資金収支計算書関係

### ア) 令和6年度 活動区分資金収支計算書の状況

教育活動による資金収支差額は31億3千4百万円、施設設備等活動による資金収支差額は△32億1千4百万円、その他の活動による資金収支差額は3億7千6百万円で、支払資金の増減額は2億9千6百万円となり、翌年度繰越支払資金は74億8千2百万円となった。

## 活動区分資金収支計算書

令和6年4月1日から  
令和7年3月31日まで

(単位:百万円)

科目		年度	令和6年度決算
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計		61,084
	教育活動資金支出計		57,911
	差引		3,173
	調整勘定等		△ 39
	教育活動資金収支差額		3,134
施設設備等活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計		2,251
	施設整備等活動資金支出計		6,552
	差引		△ 4,301
	調整勘定等		1,087
	施設整備等活動資金収支差額		△ 3,214
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 80
その他の活動による 資金収支	その他の活動資金収入計		53,604
	その他の活動資金支出計		53,238
	差引		367
	調整勘定等		9
	その他の活動資金収支差額		376
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			296
前年度繰越支払資金			7,186
翌年度繰越支払資金			7,482

※百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

イ) 活動区分資金収支計算書 過去5年間の推移

活動区分資金収支計算書 過去5年間の推移

(単位:百万円)

科目		年度	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計		63,552	61,704	61,296	61,296	61,084
	教育活動資金支出計		55,457	56,693	57,240	57,240	57,911
	差引		8,094	5,011	4,057	4,057	3,173
	調整勘定等		△ 202	△ 813	1,653	1,653	△ 39
	教育活動資金収支差額		7,892	4,198	5,709	5,709	3,134
施設整備等活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計		529	375	2,395	2,395	2,251
	施設整備等活動資金支出計		3,813	3,836	5,405	5,405	6,552
	差引		△ 3,284	△ 3,461	△ 3,010	△ 3,010	△ 4,301
	調整勘定等		79	686	△ 487	△ 487	1,087
	施設整備等活動資金収支差額		△ 3,205	△ 2,775	△ 3,497	△ 3,497	△ 3,214
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			4,687	1,423	2,212	2,212	△ 80
その他の活動による 資金収支	その他の活動資金収入計		47,402	46,817	48,447	48,447	53,604
	その他の活動資金支出計		52,537	47,006	49,800	49,800	53,238
	差引		△ 5,135	△ 188	△ 1,353	△ 1,353	367
	調整勘定等		△ 3	36	△ 13	△ 13	9
	その他の活動資金収支差額		△ 5,138	△ 152	△ 1,366	△ 1,366	376
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 452	1,270	846	846	296
前年度繰越支払資金			5,522	5,070	6,340	6,340	7,186
翌年度繰越支払資金			5,070	6,340	7,186	7,186	7,482

※百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

ウ) 財務比率 (教育活動資金収支差額比率) の経年比較

財務比率(教育活動資金収支差額比率)の経年比較

比率名	年度	算式	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算
教育活動資金収支差額比率		$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	8.7%	12.4%	6.8%	9.3%	5.1%

### 3. 事業活動収支計算書関係

#### ア) 令和6年度 事業活動収支計算書の状況

事業活動収入計の619億1千1百万円から、事業活動支出計の627億5千4百万円を差引いた基本金組入前当年度収支差額は、△8億4千3百万円となり、予算比で9億9千2百万円の減となった。令和6年度は、収入の部では補助金収入が増、寄付金および医療収入が減、支出の部では教育研究経費（医療経費含む）および管理経費等が減少となったもののマイナス決算となった。今後は安定した財務基盤確立に向け、本業である教育活動収支の安定的な確保・維持を目指し、基本理念、将来構想の実現に向けて取り組んでいく必要がある。

### 事業活動収支計算書

令和6年4月1日から  
令和7年3月31日まで

(単位:百万円)

	年度	科目	令和6年度予算	令和6年度決算	対予算増減	
			金額	金額	増減額	増減率(%)
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	11,127	11,004	△ 123	△ 1.1
		手数料	453	460	6	1.4
		寄付金	904	751	△ 152	△ 16.9
		経常費等補助金	3,576	3,890	314	8.8
		付随事業収入	1,378	1,410	32	2.3
		医療収入	45,356	42,751	△ 2,605	△ 5.7
		雑収入	845	864	19	2.2
		教育活動収入計	63,639	61,130	△ 2,510	△ 3.9
	支出	人件費	29,146	28,631	△ 515	△ 1.8
		(給与)	28,031	27,516	△ 515	△ 1.8
		(退職金)	17	18	0	1.2
		(退職給与引当金繰入)	1,098	1,097	△ 0	0.0
		教育研究経費	30,959	29,856	△ 1,103	△ 3.6
		(医療経費)	20,662	20,127	△ 536	△ 2.6
管理経費		3,803	3,693	△ 110	△ 2.9	
徴収不能額等	25	34	10	39.9		
	教育活動支出計	63,932	62,214	△ 1,718	△ 2.7	
	<b>教育活動収支差額</b>	△ 293	△ 1,084	△ 791	△ 270.3	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	411	509	98	23.9
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0.0
		教育活動外収入計	411	509	98	23.9
	支出	借入金等利息	5	14	9	171.3
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0
	教育活動外支出計	5	14	9	171.3	
	<b>教育活動外収支差額</b>	405	494	89	22.0	
	<b>経常収支差額</b>	113	△ 590	△ 702	△ 624.2	
特別収支	収入	資産売却差額	0	8	8	0.0
		その他の特別収入	225	265	40	17.6
		特別収入計	225	273	48	21.3
	支出	資産処分差額	89	526	437	493.2
		その他の特別支出	0	0	0	0.0
	特別支出計	89	526	437	493.6	
	<b>特別収支差額</b>	137	△ 253	△ 389	△ 285.2	
	[予備費]	100	0	△ 100	△ 100.0	
	<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	149	△ 843	△ 992	△ 665.3	
	<b>基本金組入額合計</b>	△ 3,777	△ 2,102	1,675	44.3	
	<b>当年度収支差額</b>	△ 3,628	△ 2,945	683	18.8	
	<b>前年度繰越収支差額</b>	△ 59,865	△ 59,581	284	0.5	
	<b>基本金取崩額</b>	0	0	0	0.0	
	<b>翌年度繰越収支差額</b>	△ 63,493	△ 62,526	967	1.5	
(参考)						
	<b>事業活動収入計</b>	64,275	61,911	△ 2,363	△ 3.7	
	<b>事業活動支出計</b>	64,126	62,754	△ 1,372	△ 2.1	

※( )の数は、内数。

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予算対比の都合上、予備費配分前の予算額を表示しています。

イ) 事業活動収支計算書の過去5年間の推移

事業活動収支計算書 過去5年間の推移

(単位:百万円)

	科目	年度					
		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	11,052	10,896	10,873	10,885	11,004
		手数料	520	488	440	439	460
		寄付金	987	1,025	951	1,776	751
		経常費等補助金	5,847	7,785	6,789	4,146	3,890
		付随事業収入	1,117	1,402	1,394	1,238	1,410
		医療収入	38,439	41,106	40,285	41,758	42,751
		雑収入	937	811	954	1,094	864
	教育活動収入計	58,899	63,513	61,686	61,335	61,130	
	支出	人件費	27,774	28,620	28,851	28,981	28,631
		(給与)	26,480	27,412	27,812	27,579	27,516
(退職金)		2	2	1	13	18	
(退職給与引当金繰入)		1,293	1,207	1,037	1,389	1,097	
教育研究経費		26,693	27,877	28,246	29,114	29,856	
(医療経費)		17,557	18,629	18,492	19,453	20,127	
管理経費		3,111	3,260	3,485	3,444	3,693	
徴収不能額等	80	45	58	46	34		
教育活動支出計	57,658	59,802	60,640	61,584	62,214		
<b>教育活動収支差額</b>		1,241	3,711	1,046	△ 249	△ 1,084	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	348	357	378	422	509
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	348	357	378	422	509
	支出	借入金等利息	20	16	13	9	14
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	20	16	13	9	14		
<b>教育活動外収支差額</b>		328	341	366	413	494	
<b>経常収支差額</b>		1,569	4,052	1,411	164	△ 590	
特別収支	収入	資産売却差額	2	80	6	85	8
		その他の特別収入	495	475	322	447	265
		特別収入計	497	555	327	532	273
	支出	資産処分差額	475	506	409	86	526
		その他の特別支出	47	8	42	6	0
特別支出計	522	515	451	92	526		
<b>特別収支差額</b>		△ 25	40	△ 124	440	△ 253	
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		1,544	4,092	1,288	604	△ 843	
<b>基本金組入額合計</b>		△ 1,008	△ 1,361	△ 1,408	△ 3,272	△ 2,102	
<b>当年度収支差額</b>		535	2,731	△ 121	△ 2,668	△ 2,945	
<b>前年度繰越収支差額</b>		△ 60,058	△ 59,523	△ 56,792	△ 56,913	△ 59,581	
<b>基本金取崩額</b>		0	0	0	0	0	
<b>翌年度繰越収支差額</b>		△ 59,523	△ 56,792	△ 56,913	△ 59,581	△ 62,526	

(参考)

<b>事業活動収入計</b>	59,744	64,425	62,391	62,289	61,911
<b>事業活動支出計</b>	58,200	60,333	61,104	61,685	62,754

※( )の数は内数

※百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

ウ) 財務比率（事業活動収支関係）の経年比較

財務比率(事業活動収支関係)の経年比較

比率名 \ 年度	算式	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	46.9%	44.8%	46.5%	46.9%	46.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	45.1%	43.6%	45.5%	47.1%	48.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.3%	5.1%	5.6%	5.6%	6.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.58%	6.35%	2.06%	0.97%	△1.36%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	18.7%	17.1%	17.5%	17.6%	17.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.6%	6.3%	2.3%	0.3%	△1.0%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	2.1%	5.8%	1.7%	△0.4%	△1.8%

#### 4. 貸借対照表関係

##### ア) 令和6年度 貸借対照表の状況

資産の部合計は1,222億7千3百万円で、前年度比18億2千9百万円増加している。負債の部合計は312億4千4百万円で、前年度比26億7千2百万円増加した。基本金と繰越収支差額を合計した純資産は、前年度比で本年度の基本金組入前当年度収支差額分の8億4千3百万円が減少して910億2千9百万円となった。

### 貸借対照表

令和7年3月31日

(単位:百万円)

科 目	年 度	令和6年度決算		対前年度増減	
		金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
<b>資 産 の 部</b>					
固定資産		100,267	82.0	2,345	2.4
有形固定資産		65,171	53.3	1,363	2.1
土地		10,283	8.4	50	0.5
建築物		35,339	28.9	2,112	6.4
構築物		1,372	1.1	△22	△1.6
教育研究用機器備品		9,017	7.4	645	7.7
管理用機器備品		280	0.2	55	24.4
標本		43	0.0	△3	△6.5
図書		8,265	6.8	54	0.7
車両		2	0.0	0	0.0
建設仮勘定		571	0.5	△1,528	△72.8
特定資産		24,635	20.1	△860	△3.4
第2号基本金引当特定資産		6,015	4.9	△881	△12.8
第3号基本金引当特定資産		1,963	1.6	12	0.6
退職給与引当特定資産		6,700	5.5	0	0.0
施設拡充引当特定資産		9,930	8.1	0	0.0
中山陽城高島基金引当特定資産		27	0.0	9	50.0
その他の固定資産		10,461	8.6	1,841	21.4
電話加入権		12	0.0	0	0.0
施設利用権		262	0.2	△26	△9.0
ソフトウェア		248	0.2	△209	△45.7
有価証券		9,725	8.0	2,055	26.8
長期貸付金		203	0.2	19	10.3
差入保証金		10	0.0	1	11.1
預託金		0	0.0	0	0.0
流動資産		22,006	18.0	△516	△2.3
現金預金		7,482	6.1	296	4.1
未収入金		8,724	7.1	△313	△3.5
貯蔵品		116	0.1	6	5.5
有価証券		5,500	4.5	△500	△8.3
立替金		0	0.0	0	0.0
前払金		184	0.2	△4	△2.1
資産の部合計		122,273	100.0	1,829	1.5
<b>負 債 の 部</b>					
固定負債		21,354	17.5	1,956	10.1
長期借入金		3,073	2.5	2,074	207.8
退職給与引当金		17,846	14.6	9	0.1
預り金		4	0.0	0	0.0
長期未払金		432	0.4	△127	△22.7
流動負債		9,890	8.1	716	7.8
短期借入金		801	0.7	△75	△8.6
未払金		5,776	4.7	813	16.4
前受金		2,107	1.7	78	3.8
預り金		1,204	1.0	△100	△7.7
負債の部合計		31,244	25.6	2,672	9.4
<b>純 資 産 の 部</b>					
基本金		153,555	125.6	2,102	1.4
繰越収支差額		△62,526	△51.1	△2,945	△4.9
純資産の部合計		91,029	74.4	△843	△0.9
負債及び純資産の部合計		122,273	100.0	1,829	1.5

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

イ) 貸借対照表の過去5年間の推移

貸借対照表 過去5年間の推移

(単位:百万円)

科目	年度	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算
固定資産		97,388	97,678	96,502	97,923	100,267
流動資産		18,651	22,563	24,301	22,521	22,006
<b>資産の部合計</b>		116,039	120,241	120,803	120,444	122,273
固定負債		22,087	21,160	20,440	19,398	21,354
流動負債		8,064	9,101	9,096	9,173	9,890
<b>負債の部合計</b>		30,151	30,261	29,535	28,572	31,244
基本金		145,411	146,772	148,181	151,453	153,555
繰越収支差額		△ 59,523	△ 56,792	△ 56,913	△ 59,581	△ 62,526
<b>純資産の部合計</b>		85,888	89,980	91,268	91,872	91,029
<b>負債及び純資産の部合計</b>		116,039	120,241	120,803	120,444	122,273

※百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

ウ) 財務比率（貸借対照表関係）の経年比較

財務比率(貸借対照表関係)の経年比較

比率名	年度	算式	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算
運用資産余裕比率		$\frac{\text{(運用資産 - 外部負債)}}{\text{経常支出(教育活動支出計 + 教育活動外支出計)}}$	51.7%	59.2%	61.2%	63.2%	59.9%
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	231.3%	247.9%	267.2%	245.5%	222.5%
総負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.0%	25.2%	24.4%	23.7%	25.6%
前受金保有率		$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	298.9%	271.5%	329.6%	354.1%	355.1%
基本金比率		$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7%	99.4%	99.2%	99.3%	98.8%
積立率		$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	42.2%	46.2%	46.3%	45.8%	46.0%

## (2) その他

### 1. 有価証券の状況

#### 有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,096,404,165	6,281,681,629	185,277,464
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	33,513,506,356	30,585,588,372	△ 2,927,917,984
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	39,609,910,521	36,867,270,001	△ 2,742,640,520
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価のない有価証券	9,000,000		
有 価 証 券 合 計	39,618,910,521		

②明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	27,889,637,998	25,094,428,193	△ 2,795,209,805
株式	21,406,434	29,299,663	7,893,229
投資信託	5,498,866,089	5,543,542,145	44,676,056
貸付信託	0	0	0
金銭信託	0	0	0
その他	6,200,000,000	6,200,000,000	0
合 計	39,609,910,521	36,867,270,001	△ 2,742,640,520
時価のない有価証券	9,000,000		
有 価 証 券 合 計	39,618,910,521		

### 2. 借入金の状況

#### 借入金の状況

令和6年4月1日から  
令和7年3月31日まで

単位:千円

借 入 先	返済期限	利 率	期末残高(※)
株式会社 福岡銀行	令和9年3月10日	年 0.35%	799,936
株式会社 筑邦銀行	令和9年3月10日	年 0.35%	198,400
株式会社 福岡銀行	令和16年10月10日	年 0.645%	1,437,500
株式会社 西日本シティ銀行	令和16年10月10日	年 0.645%	958,335
株式会社 筑邦銀行	令和16年10月10日	年 0.645%	479,000
期末残高 計			3,873,171

(※)返済期限が1年以内の流動負債(短期借入金)を含む。

### 3. 学校債の状況

該当なし

#### 4. 寄付金の状況

### 寄付金の状況

単位:千円

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別寄付金	1,032,267	1,031,394	957,251	1,823,875	797,652
(第3号基本金)	14,280	112,360	9,560	764,962	22,402
(その他特別寄付金)	1,017,987	919,034	947,691	1,058,913	775,250
一般寄付金	472	193	129	148	256
現物寄付金	84,146	56,556	62,059	54,703	117,311
寄付金収入 合計	1,116,885	1,088,143	1,019,439	1,878,726	915,219

#### 5. 補助金の状況

### 補助金の状況

単位:千円

補助金収入内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費補助金	1,875,811	1,978,029	2,110,064	2,184,000	1,999,220
(一般補助)	1,617,934	1,749,315	1,885,977	1,969,861	1,783,029
(特別補助)	257,877	228,714	224,087	214,139	216,191
国庫補助金(※)	550,993	582,991	839,451	980,932	705,255
新型コロナ対策(国)	269,689	364,349	40,533	4,063	0
地方補助金	742,883	788,060	762,561	876,142	1,283,130
新型コロナ対策(地)	2,739,891	4,445,569	3,288,862	440,376	0
補助金収入 合計	6,179,267	8,158,998	7,041,471	4,485,513	3,987,605

(※)経常費補助金を除いた国庫補助金交付額です。

#### 6. 収益事業の状況

私立学校法に規定する収益事業は行っていない。

#### 7. 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者関連当事者との取引は次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	一般財団法人久留米大学愛恵会	福岡県久留米市	15,000,000	業務の請負及び売店・食堂等の運営	-	兼任 8名	業務委託	業務委託	190,119,283	未払金	21,137,729
							消耗品等の購入	消耗品等の購入	38,059,592		
その他	株式会社ケーユー	福岡県久留米市	3,000,000	損害保険代理店他	-	-	施設の賃貸	受取家賃等	17,673,408	-	-
							損害保険料	損害保険料	70,663,200	未払金前払金	135
							手数料	事務手数料	2,148,703	-	-

## イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社 久大エンタープライズ		
事 業 内 容	医療、福祉業 医療用機器、器材、消耗品の販売 健康食品、清涼飲料水の販売 人間ドック施設の経営並びに管理 教育、学習支援業 教材、書籍等の印刷・出版並びに販売 研究開発に関する技術・情報の斡旋仲介並びに金融の仲介斡旋 学会、研修会等各種イベントの企画、運営請負 各種資格取得講座の企画・運営管理の受託・業務請負 制服等衣料品の販売、クリーニング業 スクールバスの運行代行業務 事務用機器、什器、文房具等の販売 不動産の売買・賃貸及び久留米大学内施設の賃貸 学校法人の図書館運営請負業 学生寮等厚生施設の管理運営 建設業 電気設備工事、給排水衛生設備工事及び空調工事の請負・設計・施工並びに監理 造園及び緑化事業請負・設計・施工並びに監理 製造業 旅行業 自動車販売及びサービス業 自動車教習所・専門学校の紹介 損害保険代理業 生命保険の募集に関する業務 冠婚葬祭に関する情報の提供 ダイレクトメールの発送代行業務 一般、特定労働者の派遣事業 総合リース業、レンタル業 医療事務の業務請負 給食、配食サービス業 建物内外の清掃、保守管理、警備業務 久留米大学オリジナルグッズの企画、販売 酒類の販売 有料職業紹介業 運送業 運送代理店業及び貨物運送取扱業 企業からの委託を受けて荷役作業及び梱包並びに解梱包業 企業からの委託を受けて物品の仕分け、発送業務 企業の委託による運搬・倉入・倉出・出荷・損紙回収・薬品投入作業 企業の委託による製品の管理・仕分・梱包及び発送業務 産業廃棄物・一般廃棄物・医療廃棄物の収集運搬及び処理業 託児所・保育所の経営 スポーツに関する企画・運営及びスポーツ用品の販売 会社・法人・団体等との前各号に関する業務委託契約に基づく関連業務 前各号に関するコンサルタント業務及び仲介斡旋 前各号に附帯する一切の業務		
出 資 金	9,000,000 円 (180株)		
学校法人の出資状況	9,000,000 円 (180株) 総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	平成20年3月3日 9,000,000 円 (180株)		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	特別寄付金	5,026,176 円
		家賃等	16,928,346 円
	当該会社への支払額	委託料	1,684,868,505 円
		印刷製本費	40,167,705 円
		消耗品費他	24,544,999 円
当該会社への未払金			161,791,088 円
当該会社からの預り敷金			3,800,000 円
保 証 債 務	該当なし		

## 8. 学校法人間財務取引

該当なし

### (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策等

#### 1. 経営状況の分析

令和6年度は、事業活動収支差額及び経常収支差額の黒字予算編成とし、教育活動収支差額の改善を柱として全学全教職員が収支改善に取り組んだ。

前年度との比較において、収入では入院外来患者数や手術件数増に伴う医療収入および受託事業を含む付随事業収入などは増加となったものの、寄付金収入および経常費等補助金は減少した。支出については、物価の上昇および医療収入増に伴う医療経費と管理経費が増加するなどの要因により、事業活動収支差額は△8億4千3百万円となった。

#### 2. 経営上の成果と課題

令和6年度は医学部医療検査学科が開設。7月に看護学科・医療検査学科1号館が竣工し、学生の看護教育に必要な実習室不足の解決と学生生活環境整備を実施した。また、附設高等学校・附設中学校の第2体育館および特別教室棟新築工事の一期工事を着工し、教育活動を支援できる施設・設備の拡充を図った。教育・研究・医療の環境を整え、業務運営の維持に取り組んだ。

少子高齢化や人口減少、今後の物価上昇に伴う支出増加および医療収支への影響等を踏まえ、将来に向けての事業準備を進めていくためにも、計画的な基本金の組入れ、教育活動収支差額の改善による経常収支の黒字安定への取り組みが必要である。

#### 3. 今後の方針・対応策

教育・研究・医療および社会貢献の質向上を実現するためには、「安定した経営基盤の確立」は不可欠であり、財務基盤の強化に向けた取り組みを行うことが引き続き最重要課題となる。特色のある教育を推進することにより教育の質を確保し、研究のブランド化を進め外部資金の獲得強化を図る。医療分野では、機能分化と地域医療機関との連携により、高度な医療及び療養環境の提供を行う。さらに、地域連携の推進と国際社会の発展貢献など持続可能な社会の実現を視野に、創立100周年記念事業の準備と、基本理念および将来構想の実現に向けて取り組みを行う。